2022 No.
33

JRCA

Japan Roofing Contractors Association

特集

- 建専連主導による「標準単価」と「最低賃金」の方針
- 特定技能制度の現状と将来展望
- 建設キャリアアップシステムの現状について
- 経営事項審査の主な改正事項

一般社団法人 全国防水工事業協会
URL https://www.jrca.or.jp

目次

CONTENTS

新年挨拶

防水業界の発展のため　さらに活動を推進
有山 幸治郎 会長 …… 7
【全国各支部長】 …… 8
濱野充史・葛西秀樹・渡辺清彦・山本康敬・北川文洋
山﨑睦治・長島隆良・丸山正浩・津上和由

特　集

経営事項審査の主な改正事項 …… 13
建設キャリアアップシステムの現状について …… 16
特定技能制度の現状と将来展望 …… 20
建専連主導による「標準単価」と「最低賃金」の方針 …… 25

レポート紹介

「防水施工管理技術者」資格更新レポート 優秀作 …… 29

トピックス

研修会、講習会等報告 …… 32
「建築工事標準仕様書　JASS８ 防水工事」改定講習会２月に開催 …… 33
全防協関係の叙勲・褒章、大臣表彰者紹介 …… 34
新たな防水工の建設マスター・建設ジュニアマスター誕生 …… 35
2021年度 登録防水基幹技能者 合格者発表 …… 36
全防協が防水工のレベル判定を開始 …… 37
新規格フルハーネス着用が義務化 …… 38
インボイス登録申請開始 …… 39

資　料

都道府県別公共工事設計労務単価金額推移（防水工） …… 41
業種別許可業者数15年間推移 …… 42
年度別「防水施工」技能士資格取得状況 …… 43
防水施工技能検定協力団体 …… 44
（一社）全国防水工事業協会 賛助会員・特別会員名簿 …… 46
各都道府県防水組合等一覧 …… 49
◆ 2022年度通常総会日程 …… 50
編集後記／広告索引 …… 50

防水業界の発展のため さらに活動を推進

一般社団法人 全国防水工事業協会
会 長 有山 幸治郎

明けましておめでとうございます。

平素より当協会の活動にご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当協会は昨年12月をもって、法人設立許可を得て30年目の節目を迎えました。この間はまさに激動の歴史でありました。最近10年を振り返っても、リーマンショックの影響が残る中で東日本大震災があり、その後も震度７の地震だけでも熊本地震、北海道胆振東部地震が、集中豪雨災害としては平成29年７月九州北部豪雨、平成30年７月豪雨、令和２年７月豪雨など、度重なる自然災害に見舞われました。近年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が経済活動、日常生活に大きな影響を及ぼしています。この30年は、当協会にとっても困難な時代でしたが、諸先輩のご努力により、今日を迎えることができました。現在当協会は、記念事業委員会を設けて記念式典の準備を進めており、６月１日(水)の第10回通常総会に併せて執り行う予定です。30周年の記念事業が業界の団結を高め、さらなる発展に向けたものになるよう、盛大に祝いたいと考えております。会員ならびに関係者の皆様には奮っての出席をお願いする次第です。

私どもは、担い手の確保・人材の育成が建設業の中長期的な課題と認識しており、その実現のため、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・促進、技能者の能力・経験の適正な評価による技能者の処遇の改善などを国土交通省、関係業界と連携して進めております。技能者の処遇改善に資する業界横断的なプラットフォームとして構築されたCCUSへの事業者登録は、当協会の会員企業で６割弱と、この１年間で10%ポイントほど増加し、技能者についても５割ほどが登録しており、専門工事業の中では登録が進んでいるのではないかと考えております。

このCCUSと対をなす技能者の能力を評価するレベル判定システムについては、昨年６月にCCUSとのワンストップ化を図るため稼働が停止され、システムが改善されるまでの間、防水技能者については当協会が能力評価を行っております。技能者のレベルアップが経営事項審査で加点評価されるようになったこともあってか、多数の申込をいただいており、CCUS制度の活用の浸透を感じているところです。

防水工においては、レベル判定の最高ランクであるレベル４の評価基準として登録防水基幹技能者資格を設定しており、資格取得を推進しているところです。登録基幹技能者資格者は、経営事項審査の技術職員に係る評価で２級技術者より高い評点を得るほか、国、地方公共団体の総合評価方式の入札で加点対象とされるなど、各方面で活用されるようになっています。昨年末で登録防水基幹技能者資格者は2,000人を超えましたが、今後さらに資格者が増加するものと期待しています。

併せて、当協会独自の防水施工管理技術者認定制度も防水工事業を担う技術者の育成に関わる制度としてより価値のあるものにして参ります。会員が専門工事業者として発展するためには、優良な工事を実施する施工力と、個別の現場ごとに適切な提案をする技術力が重要です。

今後とも、当協会は、多様で豊かな国民生活の実現と魅力ある労働環境を創出するため、協会活動はもとより他の専門工事業団体とも連携し、建設業界の一員として防水工事業界発展のため活動を推進して参ります。関係各位のますますのご発展とご健勝を祈念するとともに、本協会への変わらぬご指導・ご鞭撻をお願いし、新年の挨拶とさせていただきます。

全国各支部長 新年挨拶

北から支部一体の取組みを

北海道支部長　濱野 充史

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

この度、新たに北海道支部長を仰せつかることになりました。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

昨年は高い感染力のコロナウイルスにより、社会活動が抑制され、経済を減速させました。このような中で開催された東京オリンピック・パラリンピックですが、競技の一部が急遽分散開催となりましたが、何とか無事に閉幕しました。次は来る2030年冬季五輪の招致活動に取り組むことになります。

さて、北海道の経済は、国内経済の上昇局面では立ち上がりが最も遅く、下降期では最初に下落するという指標を示し「ジャンボジェットの尾部」に例えられてきました。しかし地元政財界を巻き込んだ招致活動は、地場経済の活況化につながると思うので、今後に期待したいと思います。

一方で、北海道が全国に誇る水産物が、赤潮の影響で生産量が激減したことは衝撃でした。このような地球温暖化がもたらす自然災害は年々猛威を増しており、建設現場にも影響が見込まれ、私たちもこのような環境に対応が求められます。

その一環としても、当協会が取り組んできた登録防水基幹技能者のさらなる確保と、建設キャリアアップシステムの末端までの登録をより進める必要があります。コロナ終息後の受注回復を期待するとともに、当支部の会員同士が、これらの情報を共有し一体となって取り組んで参りたいと思います。

最後に、本年が皆様にとって明るくご多幸に包まれた年でありますよう祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

充実した研修会を開催して業界発展に寄与

東北支部長　葛西 秀樹

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましてはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年も新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年でありましたが、東京オリンピック・パラリンピックも無事開催され、日本人選手の活躍に感動し励ましを受けました。一方、我々の業界では、一昨年に引き続き感染拡大防止の観点から、多くの事業を中止せざるを得ませんでした。その中でも、当協会の重要事業である登録防水基幹技能者講習を５年ぶりに東北で開催しました。おかげ様で募集定員以上の受講申請があり、残念ながら受講できなかった方もおりましたが、定員を満たして開催することができました。これも会員各位のご協力の賜物と感謝申し上げます。建設キャリアップシステムへの意識の高まり、必要性が認識されてきたものと思われます。我々専門工事業者は、社会保険加入から始まり建設キャリアップシステム、さらには安全器具の仕様変更によるフルハーネス型の墜落制止用器具が本格導入されるなど、安全に対する重要性はより高まり、働きやすい環境が整ってきているように思います。建設専門の技能工は高齢化が叫ばれて久しいですが、昨年は現場での高齢者の技能員が目立ち、何となくそれを実感した一年だったように思います。今年あたりからは高齢技能員の退職に拍車がかかるとともに、働き方改革の猶予期間も終わりに近づき、建設現場では４週８休が始まります。今後、専門工事業者の取組み方が問われることでしょう。

当支部においては、2021年度は現在まで新入会員が４社入会しました。本年は新型コロナウイルス感染症

の終息を願い、滞った事業を精査し、充実した研修会などを開催し、会員はもとより業界に寄与して参りたいと考えます。

最後に、会員各社のご健勝・ご繁栄をご祈念申し上げますとともに、今年も当協会活動にご支援・ご協力をお願い申し上げまして、新年の挨拶とさせていただきます。

Withコロナを見据えて

関東・甲信支部長　**渡辺 清彦**

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様には、本年も当協会運営にご協力のほど、宜しくお願いします。

2020年に続き、新型コロナウイルス感染拡大に揺れた2021年でした。冬場の再感染拡大も心配されますが、Withコロナの新しい日常の下、コロナ前よりも活発な支部活動をしていきたいと思っています。しかし、足元では、原油価格の高騰による材料の値上げ、半導体不足や外国工場の閉鎖に伴う住宅資材の納入遅れなどが発生して、建設業界を取り巻く環境は一層厳しくなっています。防水工事業界で協力し合い、この困難な状況を打破していきたいと思います。

当支部としては、一昨年より人材育成に力を入れて活動しております。新しく取り入れた建築施工管理技士や建設業経理士の資格取得講習は結果・実績が出てきています。引き続き、会員の皆様にご好評をいただいているCAD・BIMスキルアップ研修も実施していきます。

今後は建設キャリアアップシステムの本格導入も行われますので、防水施工技能者のレベル判定で評価される登録防水基幹技能者や技能士、作業主任者の資格取得サポートを検討していきたいと考えています。

2022年が会員の皆様にとって、Withコロナの明るい一年になりますよう祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

不断の努力が実を結ぶ

中部支部長　**山本 康敬**

新年明けましておめでとうございます。令和もいつの間にか４年目となり、過ぎゆく時間のスピードの早さに驚くばかりです。

旧年中はコロナ禍のもと、当支部の皆様の献身的なご協力とご支援で、さまざまな事業を行うことができましたことを、心から御礼申し上げます。

１つ目は、第４回を迎えた２級建築施工管理技士直前講習会を10月９・10日の両日で開催しました。今回より第一次試験に合格すれば技士補として資格証が授与されるようになりました。資格を持ってない方には朗報ではないかと思われますので、受験環境を整え、チャレンジしていただきたい資格です。

２つ目は、今回から開催された事業では、第１回建設CAD(JW_CAD)入門講座をオーダーメイド型スキルアップ講座として10月23・24日に開催しました。受講者のアンケートではほとんどの人が「分かりやすい」「よく理解できた」「満足した」と、ご回答をいただいたので、新年度の開催も考えていきたいと思います。

３つ目は、新年度事業として登録防水基幹技能者講習が名古屋で予定されていることを受け、支部としてのサポート体制と受講者の確保を会員に働きかけて参ります。

また、令和３年度の春の叙勲において、横井一氏が専門工事業務功労により瑞宝単光章を受章されました。横井氏のように、防水工事の技能員でも真面目にコツコツと頑張って働いていれば、勲章を授与され、皇居に参内することができるという一つの見本となったのではないかと思います。

世はポストコロナを見据えた省力化、リモート化が進み、防水工事業も時流に取り残されないよう不断の努力が必要な年になるような気がします。

会員の皆様のご多幸ご健勝を心よりお祈りし、新年の挨拶といたします。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

一歩ずつでも前進を怠らず

北陸支部長　**北川 文洋**

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年中は、会員の皆様をはじめ関係各位のご支援とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルスが全世界に広がり、各地で猛威を振るうことになりました。日本でも、第５波では多くの感染者を出し、二度目の緊急事態宣言が出され、経済活動の抑制によって普段の日常までが堅苦しいものとなり、いつまでこの状況が続くのだろうという先の見えない不安に陥りました。執筆時点においては日本でもワクチンの接種が進められ、感染者も減少して制限されていた経済活動も徐々に緩和されてきており、少しずつ明るい兆しが見えてきているように思います。

当北陸地区においてはコロナの影響を受けて、工事進捗が停滞することも多く、仕事が思うように進まない厳しい一年間でした。北陸新幹線の延伸を見据え、ホテルなどの宿泊施設が多数建設されましたが、このような状況で売上の確保が難しかったのではないかと思われます。今後、経済活動も回復し、北陸経済が上昇することを期待します。

当支部の活動については、活動できる範囲が制限されている中ではありますが、できる限りの活動はしていこうという思いの中、11月17日に定例研修会を開催いたしました。難しい状況の中、研修会の準備をしていただいた方とともに、ご参加された皆様にも、感謝を申し上げます。ありがとうございました。今回のテーマは、「ロイヤリティからエンゲージメントの時代へ」です。これは、社員がどのようなモチベーションで働いているかを考察したものです。少し前まで会社側が求めるロイヤリティ（忠誠心）を社員が持ち、会社のために働くというのが通常の考え方であったように思います。ただ、現在の人の働き方を見直してみると、その忠誠心以上に、個人個人が自分のために働くスタイルが主流になっており、いかに会社に対するエンゲージメント（愛着心）を抱かせるのが重要であるかというテーマです。いろいろな考え方から、自社に合った取組み方の参考にしていただければ幸いです。

現在の建設業の課題は、技術の伝承だと思っています。これまで培ってきた経験・技術をしっかりと若者に伝えていき、今までと同じかそれ以上の品質を提供していくことが必要だと考えます。人手が減っていくのは確実で、一人ひとりの生産性をどのように上げるかなど課題はたくさんありますが、人の成長が一つのカギになっているように思います。

「今日一日、一歩前進します」。これは、弊社の誓いの一部です。自分も含め、社員、会員の皆様が、今日一日、一歩ずつ前進するように努力して参ります。

今年度も会員の皆様にとって、有意義な活動ができるように邁進して参ります。本年も、会員企業の皆様のますますのご活躍とご発展を祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

粘り強く。目指す未来のかたちづくりを。
～近畿支部設立30周年を迎えて～

近畿支部長　**山﨑 睦治**

新年明けましておめでとうございます。平素は当協会の活動に格別のご高配を賜り誠に有難うございます。

昨年は新型コロナウイルス感染症もワクチンの普及と国民の努力により、一旦感染者数も下降しました。何より12月６日、当支部が設立30周年を無事迎えることができたのは、ひとえに会員の皆様および関係各位のご理解とご支援のおかげと深く感謝申し上げます。

また昨年は登録防水基幹技能者講習が３年ぶりに大阪で開催され、92人が受講されました。ほかにも大勢の受講希望者がおられたことは、登録防水基幹技能者が建設キャリアアップシステム（CCUS）のレベル４ゴールドカードに認定されることもあいまって、その重要性が浸透してきていると感じています。

当支部は、設立当初から複数作業科目の技能検定実

技試験を運営・実施協力し、併せて事前講習会や勉強会も実施、優秀な技能員の育成に努めて参りました。技能員がステップアップしていくには、やはり明確な目標が必要です。建設業全体において人材確保は最重要課題ですが、防水業界も技能員が安心して自身のビジョンを描ける、皆で意識してそういう環境づくりを進めることが、我々の課題だと痛感しています。引き続き１・２級技能士、登録防水基幹技能者の育成、CCUS登録の普及・活用の促進に、関係機関と連携を図りながら、工夫と知恵を出し合い、今後も取り組む所存です。

本年は、５月に設立30周年記念式典を予定しております。皆様のご出席を心よりお待ちしております。併せて事業活動は例年実施しております講習会、近畿地方整備局との意見交換会、その他積極的に行い、皆様に全防協近畿支部会員であることの価値と意義を実感していただけるよう努めて参ります。

最後になりますが、皆様のご健勝、ご多幸を祈念し、年頭の挨拶とさせていただきます。

さらなる信頼獲得を目指す

中国支部長　**長島 隆良**

新年明けましておめでとうございます。令和４年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの影響下において、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が国の威信をかけた英断により実現しました。無観客での開催となり経済的ダメージはありましたが、テレビ観戦などにより元気をもらった国民も数多かったと思います。

今年はワクチン接種・治療薬などの効果で、コロナウイルス感染症の収束が実現し、世界経済が正常に戻ることを祈ります。昨年秋に誕生した岸田内閣が行う経済政策の効果が得られ、コロナ禍で疲弊した業界が回復し、建設業をはじめ全ての産業に波及することを願います。建設業界における防水工事業は、自然環境から建造物を守るための重要な役割を担い、経年劣化に耐え、相応の年数、防水機能を発揮するための高品質の施工が要求されます。防水工事の長期保証を担うためには、社会に貢献する永続企業として体質強化に努める必要があります。そのためには顧客の要望に応え信用・信頼を得ることが重要であり、技能員・技術者の育成強化に努めることはもとより、過去の栄光に捉われず、技術革新・経営改革に挑戦し、常に進化し続けなければなりません。さらに防水材料メーカーと施工業者の協力により顧客から信頼される新しい製品・工法が開発され、防水業界が今後ますます成長・発展することを期待します。

会員皆様のご健康とご多幸をお祈りするとともに、本年も当協会の活動にご支援･ご協力をいただきますようお願い申し上げまして、新年の挨拶といたします。

何かと厳しい一年に

四国支部長　**丸山 正浩**

新年明けましておめでとうございます。

令和４年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

旧年中は、会員の皆様をはじめ関係各位のご支援、ご協力を賜り誠にありがとうございました。

昨年はコロナ禍の中、東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。本当に良かったと思いますし，感動しました。昨年末は海外でコロナウイルス感染者数が増加した国もありました。２回のワクチン接種をしたからといっても感染するおそれがあるので、感染対策を万全にしなければならないと痛感しております。まだ第６波があるだろうと言われていますので、気を引き締めて参りたいと思います。

昨年は大手建設会社の売上げが前年より減少しているとの報道がありました。当然ながら、我々の業界でも煽りを受けて売上げダウンのところが多いのではないでしょうか。仕事量が減少すれば価格も厳しくなりますし、さらには材料費も大幅値上げされ、人件費もアップするという厳しい状態です。地方では建築業界

が敬遠されがちですので、若手人材の確保も難しい状況です。そんな中、大手建設会社16社がロボット開発などで連携するというニュースを見ました。大まかな箇所はロボットでできても、細かい仕事はやはり人の手による作業が必要だと思います。特に防水工事の納まりについては、ロボットでは難しいと思います。

大手建設会社からは建設キャリアアップシステム登録を推進するよう言われていますが、地方ではまだまだ浸透していないのが実状です。実際に地元の建設会社では、国土交通省直轄以外の工事に関しては要求されることもなく、登録しなくても仕事ができるので、なかなか難しいと思います。法定福利費についても地方ではいただけることがほぼないと聞いています。

最後になりますが、皆様のご健康とご多幸をお祈りいたしますとともに、本年も当協会の活動にご支援・ご協力いただきますようお願い申し上げ、新年の挨拶といたします。

情報発信や研修を実施 会員の増強を図る

九州・沖縄支部長　津上 和由

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

ワクチン接種が進み、昨年末には国内の新規感染者が一日200人を下回る日が続き、社会は少しずつパンデミック前の日常を取り戻そうとしていました。しかしながら、ヨーロッパを中心に規制緩和後に感染者数が急増し始めている国も散見され、わが国も規制解除後の状況次第では、終息までもうしばらく時間がかかると思われます。この２年間、日本でも多くの尊い人命が失われ、経済的にも業界によっては大きな痛手を被りましたが、再生に向けて一歩ずつ前進してゆけることを心より祈念申し上げます。

2022年の国内経済は、コロナ終息後の世界的な需要回復を背景に、あらゆる原材料が大幅な価格上昇となっており、国内景気の回復に向けて大きな足かせになると予想されています。九州経済においても設備投資は回復傾向ですが、依然として個人消費は低迷していますので、今後の景気対策如何では、コロナ前の水準まで持ち直すにはかなりの時間がかかるのではないかと言われています。建設業界では、すでに人手不足からコスト上昇に苦しめられており、さらに資材の大幅な価格上昇が続けば、中小下請業者の中には存続が危ぶまれる企業が続出する可能性もあると思われます。

このような状況下ではありますが、当支部では昨年は国土交通省の方を招いての講演会や、Web開催ではありましたが、１・２級の建築施工管理技士直前講習会などを実施して参りました。しかしながら、諸事情により会員数が５社減になったことは残念でなりません。今年も引き続き、会員の皆様への情報発信や研修、さらに可能であれば、建設産業専門団体連合会を通じての、各県との意見交換会などを実施することにより、会員の増強を図りたいと思います。また我々にとって重大課題の一つである処遇改善のための建設キャリアアップシステムの推進や、働き方改革の活動を通して業界の人材育成・確保と低迷する受注価格の改善につなげて参りたいと考えております。

最後に皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、この一年のご健勝、ご多幸を祈念し年頭の挨拶とさせていただきます。

特集

経営事項審査の主な改正事項
（令和３年４月改正）

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課

1 はじめに

経営事項審査制度は、国、地方公共団体等が発注する公共工事を直接請け負おうとする建設業許可業者が、必ず受けなければならない審査である。公共工事の各発注機関は、競争入札に参加する建設業者について、資格審査を行うこととされており、資格審査の項目としては、欠格要件に該当しないか審査した上で、客観的事項と主観的事項の審査結果を点数化し、その点数を順位付けや格付けで採用している。このうち客観的事項の審査が経営事項審査であり、建設業者の施工能力や経営状況等を客観的な指標で評価している。

評価項目や評価手法は、建設産業を取り巻く情勢の変化に応じて、適時改正が行われ、時には評価方法の抜本的な見直しも検討・実施されながら、今日に至っている。我が国の経営事項審査は、公共工事の元請となる建設企業について、全国一律の評価制度であると同時に、ある意味では時代が求める建設企業のあり方や、公共工事の元請となるにあたって最低限必要とされる要件の尺度としての面もあったと言えるであろう。

本稿では、令和３年４月１日に施行された経営事項審査の主な改正点について解説する。

2 技術職員数（Z1）に係る改正

令和元年６月に成立した改正建設業法では、監理技術者の専任配置要件が合理化され、監理技術者を補佐する者を工事現場ごとに専任で配置した場合、当面２現場で、監理技術者の兼務が認められる。監理技術者を補佐する資格を有する者は、主任技術者の要件を有する者のうち、一級技士補の資格を有する者等であり、当該者を経営事項審査の技術力において評価することとされた。評点は、主任技術者相当の評点（最大３点）より上位で、一級技士（５点）より下位の４点とされている。

3 労働福祉の状況に関する改正

経営事項審査では、法定労災の上乗せとして、任意の補償制度に加入している建設業者が評価されている。

評価対象となる補償制度は、「申請者の直接の使用関係にある職員だけでなく、申請者が請け負った建設工事を施工する下請負人の直接の使用関係にある職員をも対象とする給付であること」や、「労働者災害補償保険の障害等級第１級から第７級までに係る障害補償給付及び障害給付並びに遺族補償給付及び遺族給付の基因となった災害のすべてを対象とするものであること」といった補償の内容に係る要件を満たし、かつ、その補償制度を提供する者が「建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件」（平成20年国土交通省告示第85号）に列記されている（公財）建設業福祉共済団、（一社）全国建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会、または保険会社の場合に限られており、上記いずれの団体にも当てはまらない者との契約は加点されない状況であった。

他方、中小企業等協同組合法に基づき共済事業を行っている者の一部が、加点要件を満たす補償制度を提供し、実際に建設業者が契約を行う事例も増えつつある。同法にもとづき共済事業を行っている者は、補償制度の提供者としての適格性に問題はないと判断できるため、中小企業等協同組合法に基づき共済事業を営む者との契約についても、経営事項審査の評価対象となるよう、所要の改正を行った。

4 経理の状況に関する改正

建設業経理士や公認会計士等は永久資格として、試験合格をもって経営事項審査の建設業の経理の状況における加点対象とされてきた。他方、企業会計基準が頻繁に変化する中で、最近の会計情報等に関する知識を習得することが重要となっており、公認会計士および税理士については、資格取得後、継続的な専門的研修の受講が義務化される方向にある。

これらを踏まえ、公認会計士等数に算入できる者を、「登録経理試験に合格した年度の翌年度の開始の日から5年を経過していない者」や「登録建設業経理講習を受講した年度の翌年度の開始の日から5年を経過しない者」、「公認会計士であって公認会計士法第28条の規定による研修を受講した者」等へと改正した。なお、これまで加点対象となっていた者については、令和5年3月末までは引き続き加点対象となる。

5 知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況に関する改正

改正建設業法において建設工事に従事する者は、建設工事を適正に実施するために必要な知識及び技術又は技能の向上に努めなければならないこととされている。これを踏まえ、継続的な教育意欲を促進させていく観点から、建設業者による技術者及び技能者の技術又は技能の向上の取組の状況（W_{10}）を評価することとした。

技術者に関する評価については、建設業者に所属する技術者が、審査基準日以前1年間に取得したCPD単位の平均値により評価することとしている。

表　CPD認定団体取得単位一覧

CPD認定団体	CPD単位	CPD認定団体	CPD単位
公益社団法人 空気調和・衛生工学会	50	公益社団法人 日本建築士会連合会	12
一般財団法人 建設業振興基金	12	公益社団法人 日本造園学会	50
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	50	公益社団法人 日本都市計画学会	50
一般社団法人 交通工学研究会	50	公益社団法人 農業農村工学会	50
公益社団法人 地盤工学会	50	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会	12
公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター	20	公益社団法人 日本建築家協会	12
公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会	50	一般社団法人 日本建設業連合会	12
一般社団法人 全国測量設計業協会連合会	20	一般社団法人 日本建築学会	12
一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会	20	一般社団法人 建築設備技術者協会	12
一般社団法人 全日本建設技術協会	25	一般社団法人 電機設備学会	12
土質・地質技術者生涯学習協議会	50	一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会	12
公益社団法人 土木学会	50	公益財団法人 建築技術教育普及センター	12
一般社団法人 日本環境アセスメント協会	50	一般社団法人 日本建築構造技術者協会	12
公益社団法人 日本技術士会	50		

$$\frac{\text{技術者数}}{\text{技術者数}+\text{技能者数}}\times\frac{\text{CPD単位取得数}}{\text{技術者数}}+\frac{\text{技能者数}}{\text{技術者数}+\text{技能者数}}\times\frac{\text{技能レベル向上者数}}{\text{技能者数}-\text{控除対象者数}}$$

図　評点の算出式

また、技能者に関する評価については、建設業者に所属する技能者のうち、認定能力評価基準により受けた評価が審査基準日以前３年間に１以上向上（レベル１からレベル２等）した者の割合により評価することとしている。

評点については、**図**の算式により算出される数値をもって審査する。

◆技術者に関する評価

技術者に関する評価は、建設業者に所属する技術者が審査基準日以前１年間に取得したCPD単位の平均値により評価することとしている。技術者数は、監理技術者になる資格を有する者、主任技術者になる資格を有する者、一級技士補及び二級技士補の数の合計としている。また、CPD単位取得数は、建設業者に所属する技術者が取得したCPD単位の合計だが、各技術者のCPD単位は、審査対象年にCPD認定団体によって取得を認定された単位数を団体毎に**表**の右欄に掲げる数値で除し、30を乗じて算出される数値としている。

この各技術者のCPD単位（１人あたりの上限は30）の合計値が会社全体のCPD取得単位数となるが、これを技術者数で除した数値については、３未満の場合は0、3以上６未満の場合は１、以降３増加するごとに１ずつ増加させ、最も大きい評価を10として審査する。

◆技能者に関する評価

技能者に関する評価については、建設業者に所属する技能者のうち、認定能力評価基準により受けた評価が審査基準日以前３年間に１以上向上（レベル１からレベル２等）した者の割合により評価することとしている。技能者数は、審査基準日以前３年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設工事の施工の管理のみに従事する者を除いた数としている。また、技能レベル向上者数は、認定能力評価基準により受けた評価が審査基準日以前３年間に１以上向上した者の数としている（認定能力基準による評価を受けていない場合は、レベル１として審査）。

また、控除対象者数は、審査基準日の３年前の日以前にレベル４の評価を受けていた者の数としている。

なお、技能レベル向上者数を（技能者数－控除対象者数）で除した数値を百分率で表した数値については、1.5％未満の場合は0，1.5％以上３％未満の場合は1，以降1.5％増加する毎に1ずつ増加させ、最も大きい評価を10として審査する。

◆W_{10}の評点

W_{10}の評点を求めるにあたっては、（技術者の評価）および（技能者の評価）に基づいて算出した数値を図の算出式に当てはめ、その結果得られた数値の小数点以下の端数を切り捨てたものが評点となる（最大10点）。このW10の新設によって、総合評定値の最高点は2,143点から2,158点へと増加している。

6　おわりに

経営事項審査制度は、公共工事における企業評価の言わば“物差し”であり、建設業者の経営に与える影響も大きいため、評価項目や基準については、社会情勢が変化する中でも評価の適正性を欠かないために、また企業行動を歪めることのないように適宜の見直しが必要である。今後も絶えず変化していく建設業界のあり方を反映しながら、経営事項審査制度のあり方について必要な検討を行いたい。

特集 建設キャリアアップシステムの現状について

（一財）建設業振興基金

1 はじめに

建設業、なかでも建設生産の場が健全なかたちで持続していくためには、建設業に関わるすべての人にとって担い手が建設技能者として生涯を託せる、という確証が得られるかどうかが重要なのではないでしょうか。そして何より建設技能者なくして、建設業そのものは立ち行きません。本格的な少子高齢化・人口減少社会に突入したわが国において、70歳定年説も現実的なものになりつつあります。一方で、建設技能者は一定の身体能力が求められる職種が存在し、若い世代の活躍が求められています。この世代に、建設技能者が他の仕事よりも魅力ある仕事として認識してもらうためには、建設キャリアアップシステム（CCUS）が極めて有効なツールといえます。CCUSは一定数の企業、技能者の登録してもらうことで初めて建設業の共通インフラとしての機能を発揮し、より多くのメリットを生み出していきます。しかしながら、現在このシステムは進行中であるため、すべての人にこのシステムの良さを実感していただけていないかもしれません。

建設業の新３Ｋ「給与」「休暇」「希望」の早期実現のため、働き方改革の推進と併せてCCUSの早期普及が急務です。建設業の魅力をさらに高め、すべての方がプライドを持って働ける建設業を目指していきます。CCUSは、2019年４月に本運用が開始されてから２年８月が経過しました。この間、登録数は着実に増えています。一方で、さまざまな課題も明らかになってきました。本稿では、これまでのCCUSの運営状況を振り返るとともに、今後、普及に向けた取組みについて紹介します。

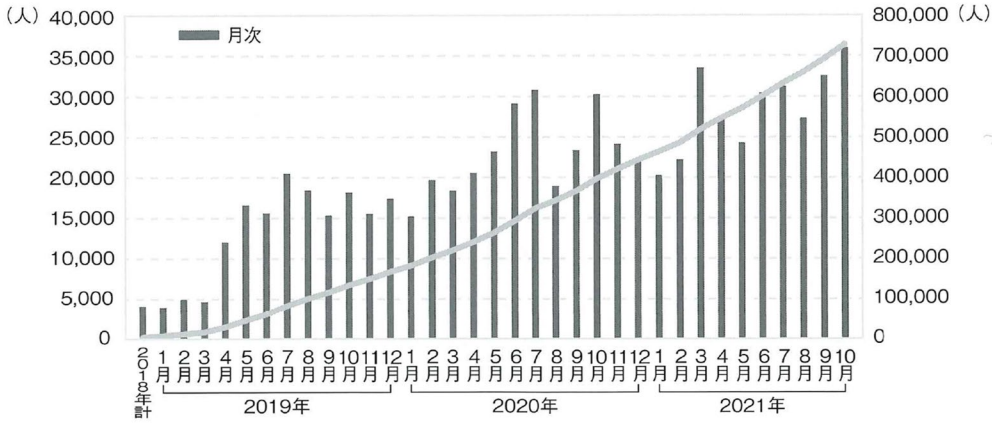


図１　技能者登録数

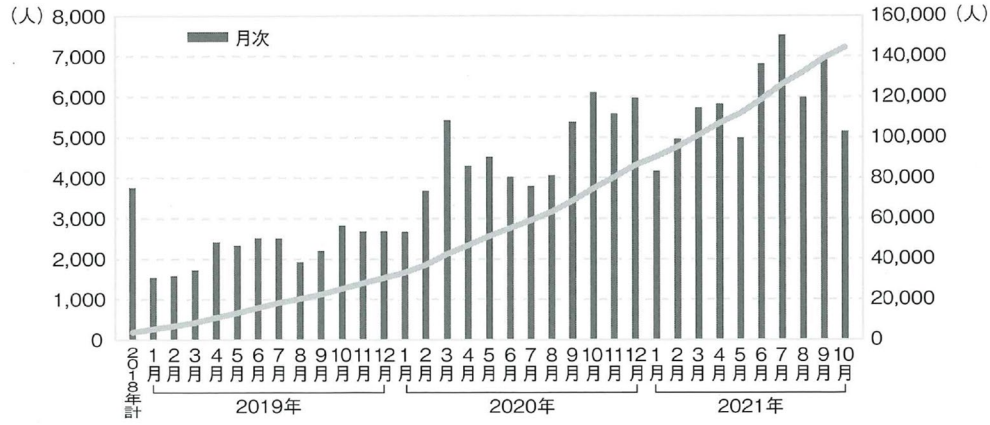


図２　事業者登録者数

CCUS本部

サテライト会場

写真　サテライト説明会の開催イメージ

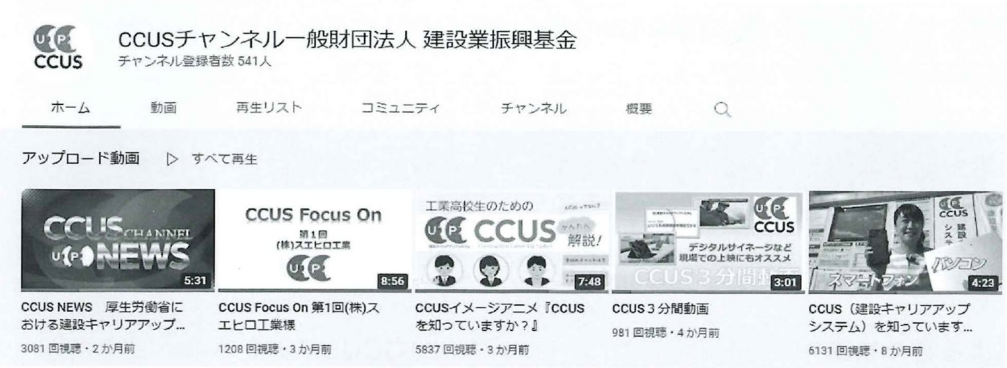


図３　YouTubeのCCUSチャンネル（トップ画面）

2　CCUSの運営状況

（１）登録・利用状況

CCUSの登録状況をみると、2021年10月末までの累計登録数は、技能者が約72万9,000人、事業者が約14万4,000社（うち一人親方は約４万人）です（**図１、２**）。前年同月時点の累計と比較すると、技能者、事業者ともに約２倍に増加しています。

CCUSの利用状況の指標となる就業履歴（カードリーダーへのタッチなどにより、登録される就業の実績）の数の累計数は約2,573万件、うち初年度の2019年度は約140万件、2020年度が約940万件、2021年４月～10月の７ヵ月の間で約1,400万件の登録があります。本年度において、30万人の技能者登録、３万社の事業者登録（一人親方を除く）、2,000万件の就業履歴登録を目標に掲げています。

（２）制度改正について

CCUSの登録、利用は進んでいますが、2019年度末までに早期加入のインセンティブに偏重した低廉な手数料設定や、サービスの早期提供に偏重したことによる追加のシステム開発が発生しました。安定的な運営のためには料金改定などの制度改正が必要となるため、2020年10月および2021年４月に、制度改正（技能者登録における２段階登録申請の導入）が行われました。改正によって収支の改善傾向が示されていますが、長期にわたって制度を安定的に運営するためには、登録だけでなく利用も含めたCCUSの裾野をさらに拡げていく必要があります。

3　CCUS普及に向けた最近の動き

次に、2020年３月に公表された「建設キャリアアップシステムの普及・活用に向けた官民施策パッケージ」に盛り込まれたCCUS普及の施策のうち、建設業退職金共済事業本部（建退共）および公共工事での活用について、最近の動きを紹介します。

（１）建退共事務での活用

建退共における掛金の積立ては、これまでは共済手帳に証紙を貼付する証紙方式が採用されてきましたが、新たに電子申請方式が導入されることとなりました。蓄積された就業履歴のデータが建退共のシステム

へ取り込めるため、事務の効率化につながり、CCUSの活用に弾みがつくことが期待されます。2020年11月から電子申請システムの稼働が開始され、試行的実施を経て、2021年３月から、電子申請方式の受付が始まっています。

（２）公共工事での活用

国の直轄工事では、CCUS義務化モデル工事（発注者指定・目標の達成状況に応じ、工事成績評定の加点／減点）および、活用推奨モデル工事（受注者希望・目標の達成状況に応じて同評定にて加点）が試行されています。都道府県においてもCCUSに登録済みの事業者を評価する企業評価の導入が広がってきています。国土交通省によると、既に22県が企業評価を導入、これ以外のところも検討を表明しています。導入しているところにおいては、総合評価における加点、入札参加資格審査における加点、国と類似のモデル工事の実施などが行われています。

（３）厚生労働省による普及施策

CCUSが建設業労働者の処遇改善を目指すための取組みであることから、厚生労働省による助成事業も複数展開されています。令和４年度からは、CCUSの登録の促進に特化した建設事業者団体向けの助成金も予定されており、積極的な活用が望まれます。

4　ユーザーサポート充実のための取組み

以上のように官民を挙げた施策によって、CCUSに関心を持つ事業者・利用者が今後増えていくことを期待しています。一方で「CCUSを始めたいが使い方が分からない」という声も増えてくると思われます。そのようなユーザーの疑問や悩みを解決するサポート機能も充実させるための取組みも進めています。

（１）CCUSサテライト説明会

2020年９月から、Web会議システム（Zoom）を活用した「CCUSサテライト説明会」の実施を開始しています（**写真**）。この説明会は、全国どこからでも参加することができ、新型コロナウイルス感染症対策もできるほか、説明会までの会場移動の時間やコストもかからないため、多くの人にご参加いただいています。2021年10月末までの実績として、開催件数が2,316件、延べ5,775人が参加されました。

（２）CCUSチャンネル

2020年12月から「CCUSチャンネル」をYouTubeに開設、CCUSの理解を深めてもらう動画を配信しています。このチャンネルでは、ユーザーからのニーズの多い概要の説明や現場運用に関する情報など、CCUSについて分かりやすく解説した動画が視聴できます。2021年11月末時点で、12の動画を公開していま

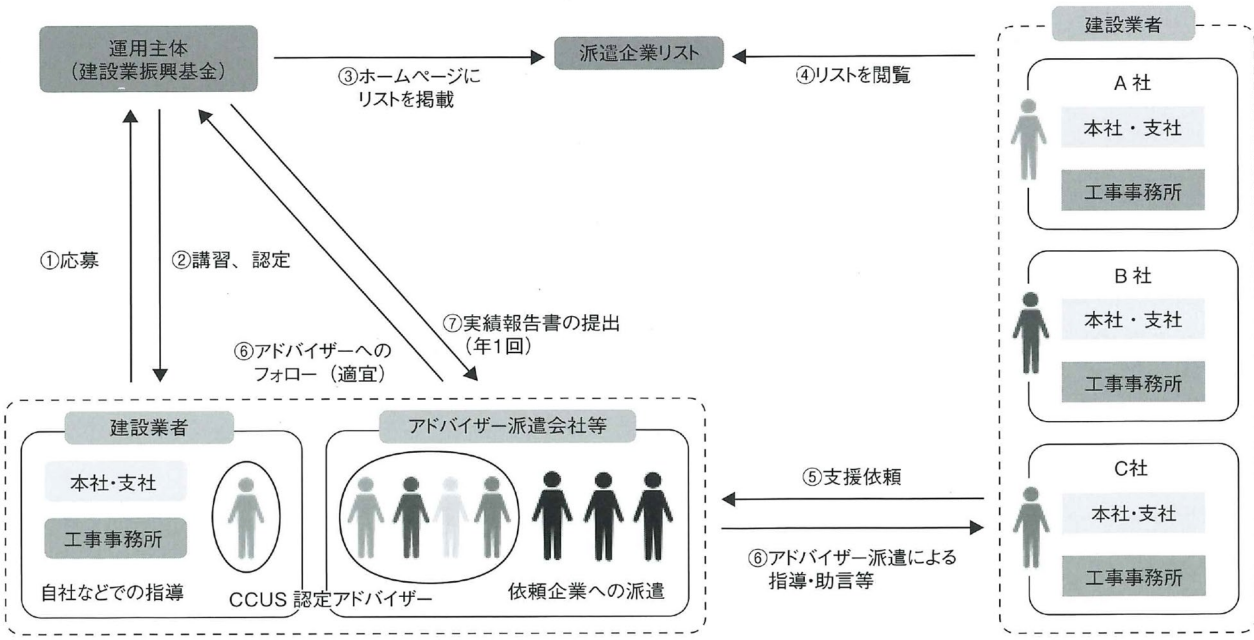


図４　CCUS認定アドバイザーの運用イメージ

す(図3)。

(3)CCUS認定アドバイザー

CCUSに関する専門的知識を修得した外部人材によるCCUS活用支援の充実を図るため、「CCUS認定アドバイザー」制度の運用が開始されました。

この制度は、建設業振興基金が実施する講習を修了した人をアドバイザーとして認定し、認定した人を所属する建設会社などでの指導のほか、企業などへアドバイザーとして派遣、関連業務の実施や利用者に対する適切な指導や助言などを行うというものです(図4)。登録から現場運用までのサポート人材が増えることで普及、促進につながると期待できます。

詳しいことは、CCUSのWebサイトのトップページ上段の「説明会・サポート」より、アドバイザーの名簿が検索できます。来年度前半までに、300人の認定アドバイザーの育成を目指して、地域におけるCCUS普及と活用のハブとなり、早期の育成と偏りのない配置が可能となるよう募集・認定を行っていく予定です。

5 登録認定機関の設置について

CCUSの登録は現在、Webを中心に行っていますが、Webを活用できない方のために、書面による申請の窓口となる認定登録機関を、全国に206ヵ所(2021年10月末現在)設けています。CCUSのWebサイトのトップページにある「認定登録機関」から確認をしてください。

6 CCUSのメリット

「CCUSのメリットはいったい何ですか?」「メリットが見えない」などの声が寄せられます。立場によって直接的、間接的、あるいはすぐにメリットを実感した、または実感できるまでに時間がかかったりすることもあります。しかしながら、前述したように建設業の魅力を失うことなく将来への展望と活力を維持するため、CCUSは多くのメリットを内包していることは間違いありません。

次に、当事者の立場によって期待されるメリットを紹介します。今後、登録者数が増えていけば、小売店などでカードを提示することで得られる割引サービスなど、各種サービスなどとの連携の可能性があります。現在は、建設現場ごとに、タッチ数に応じて働いた技能者にポイントとして還元する取組みなども試行されており、このような施策を進めていきます。

(1)元請企業のメリット

- 現場運営の効率化。
- 工事の内容に応じ、求められる施工体制とコストを発注者に示すことが可能。

(2)中小企業向けの加入メリット

- 公共工事のCCUS試行工事への参加が可能。将来的に公共工事はCCUS運用が前提となる方向。
- 求人競争において、求人票の特記事項への記載が可能などアドバンテージとなる。
- 現場運営の効率化に伴う管理コストの低減。
- 自社、協力会社の従業者にキャリアアップの道筋を示すことにより、担い手の確保が期待できる。

(3)技能者向けの加入メリット

CCUSのメリットを最も享受するのは技能者であり、デメリットは見受けられない。

- 業界横断的に機能するICカードとしては唯一無二の存在である。
- 10年間有効4,900円(レベルアップの際に必要な手数料などは除く)の維持手数料で、自身の就業履歴、資格・講習などが蓄積され各種帳票のアウトプットが可能となるマイページを10年間利用できる。
- 技能者が技能レベルに応じ賃金(年収)が上がる取組みが進められている。

今後は、加入企業、技能者の登録数が増えていくことでビックデータとしても重要性、付加価値が大きくなることが期待されています。

7 おわりに

本運用開始から約2年半が経過しました。登録や利用は進んできましたが、今後もCCUSの拡大・定着を図っていくためには、小規模事業者や兼業事業者など、多種多様なユーザーに対してきめ細かなサポートを提供していく必要があります。

建設業振興基金では、これからもユーザーサポートの充実をはじめ、CCUSを持続可能なシステムとするための普及促進、機能改善に力を尽くして参りますので、引続きご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

特集　特定技能制度の現状と将来展望

内田 浩文
（一社）全国防水工事業協会 常任理事

Ⅰ　はじめに

近年外国人のわが国への流入が著しい。コロナ禍の影響によりここ２年弱は滞っているが、2020年春までの状況を考えると、この先の落ち着きと同時に再度流入の加速度が増すことと思う。観光客や留学生そして労働者の受入れについて、しっかりと交通整理をしておかなければならないところではあるが、特に労働者の受入れについてはシステムが整備されているとはとてもいえない。防水工事業界においても、外国人労働者が重要な戦力になりつつあるにも関わらず、制度の複雑さと制度の頻繁な変更のために、情報不足と混乱が生じているようである。本稿では現在の情報をもとになるべくシンプルに説明し、さらに今後どのように変化していくかの予想図を提示したい。

法務省のWebサイトを見ると「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」として対応策が列挙されている（**図１**）。ここが「対応策」であり「政策」ではないことに気がつく。つまり日本政府として「外国人材をどのように位置づけ、育てるか」ということではなく「どんどん流入してくる外国人にどう対応するか」という観点で見ている。このあたりから、すでに後手にまわっている気がしてならない。はじめに計画を立てていないがゆえに、技能研修制度を技能実習制度に変更したり、別ルートの特定技能制度を作ってみたり、その間の特定活動制度を利用してみたりと、とても分かりにくい構造になってしまっている。

Ⅱ　技能実習制度について

制度の概要は**図２**のとおりである。随時３級試験は2017年から実施回数が多くなり、随時２級試験も2020年から開始されている。かつて技能研修制度といわれ

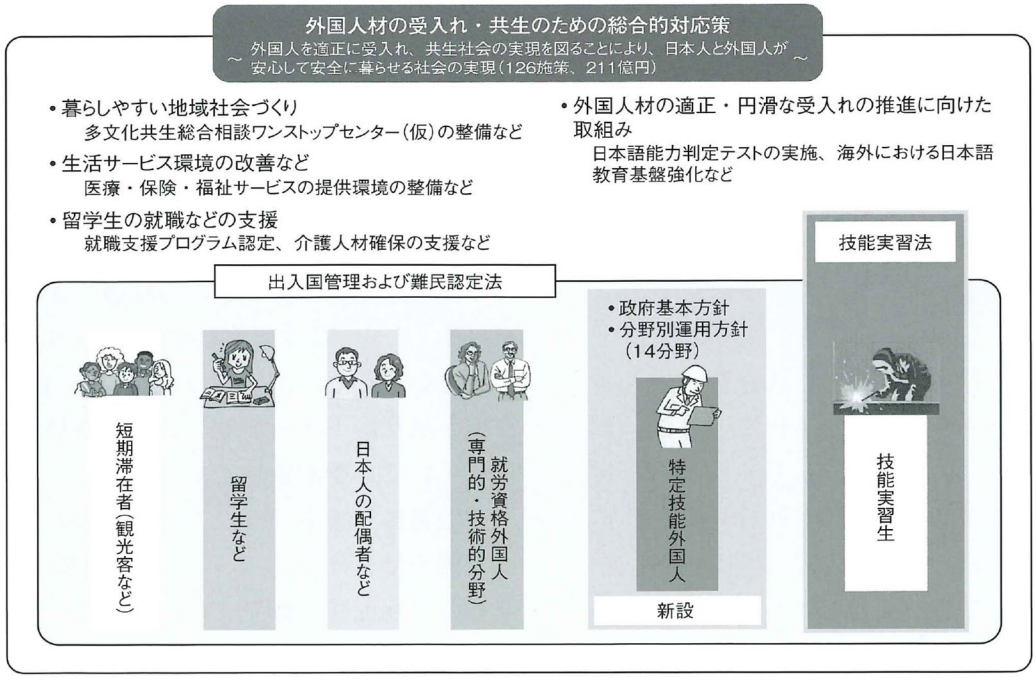


図１　外国人材の受入れ体制

○技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国などの外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り受入れ、OJTを通じて技能を移転する制度（平成5年に制度創設）。
○技能実習生は、入国直後の講習期間以外は、雇用関係の下、労働関係法令などが適用されており、現在全国に約35万人在留している。　※令和3年6月末時点

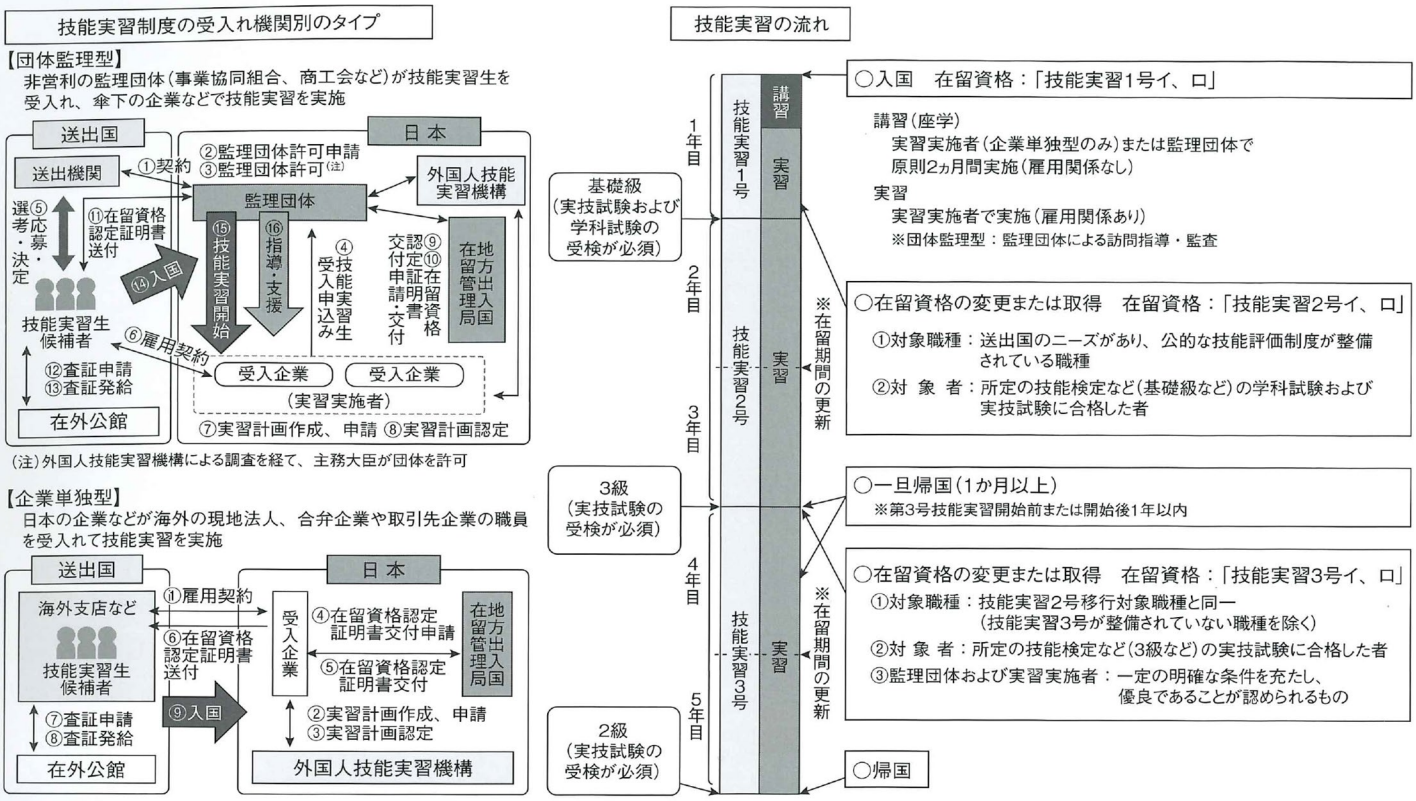


図2　技能実習制度のしくみ

ていた頃は、主に中国からの出稼ぎの意味合いが強く、トラブルも多かったと聞く。2017年から技能実習制度として改められ、多少の問題も含みながらも、少しずつ制度として確立しつつあるといえる。2018年から、実習期間が3年から5年に延長された。その見極めとしての試験が基礎級・随時級と呼ばれる。入国後1年目に基礎級を受検、合格後2年間の実習期間がある。随時3級を受検し、合格した者については2年間、実習期間の延長が認められている。5年経過後は、帰国前に随時2級を受検し、実習の成果を証明することになるが、これは受検自体が要件であり、合否は問わないこととなっている。

外国人実習制度は、外国人就労の場として定着しつつあるといえるが課題も多い。昨今話題になっている作業内容の齟齬、例えば、事前説明なしに除染作業に従事させるなといったことは極端な例であるが、防水業界ではあまり聞かない。むしろ問題なのは、監理団体（多くは外国人受入専門の協同組合）の質のばらつきであろう。これらの監理団体の数は、正確な数は把握していないが、700とも1000ともいわれている。その運営能力、監理能力にかなりの差が生じていると感じる。

生活面やコスト面のトラブル、技能検定に対する知識の欠如など、多くの場合、受入れ企業に負担がかかってしまう。これから外国人実習生を受け入れようとする企業は、どのように良質な監理団体を見つけられるのか。これについては、今のところ手立てはなく、団体によって「当たりはずれ」があるようである。政府も今後規制を強化するようであるが、この課題は緊急だと思う。当協会や日本シーリング工事業協同組合連合会でも、良質な監理団体を推奨できる仕組みを検討する必要があるだろう。

Ⅲ　特定活動制度について

特定活動制度とは、外国人建設就労者受入事業のことであり、本来2020年東京オリンピックパラリンピッ

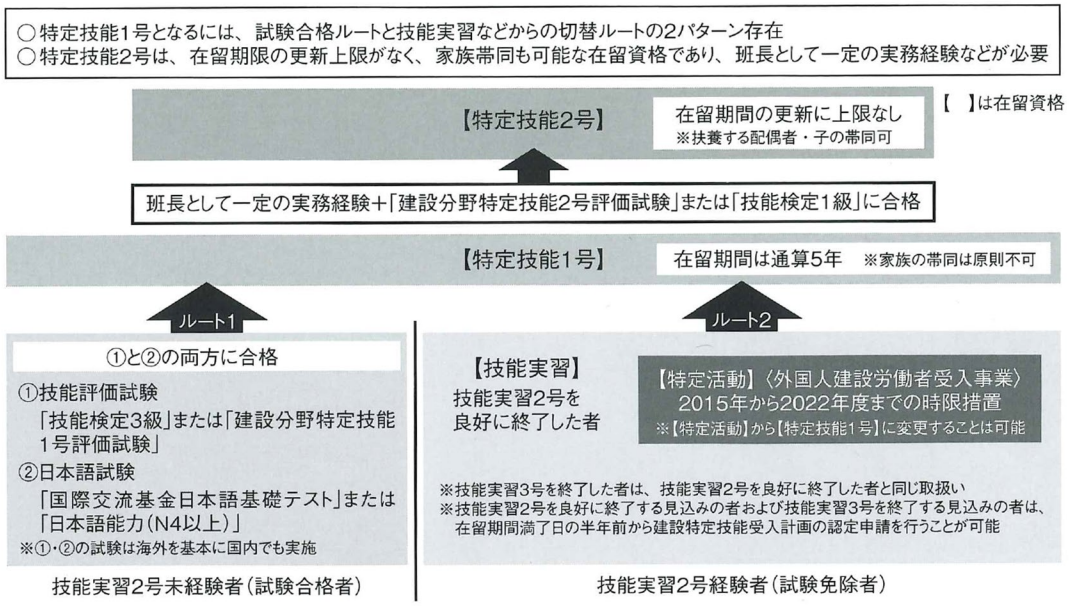


図３　特定技能制度における外国人材のキャリアパス(イメージ)

クに向けた建設労働者需要の急増を見込んだ上で、にわかに作られた制度である。それにも関わらず、いまだにこの制度が利用されているのは、コロナ禍が大きな原因といえる。入国どころか出国もままならない外国人労働者の現在において、ビザの延長も含めてやむを得ず利用されている制度と位置づけるべきものである。2022年を迎え、コロナ禍も徐々に落ち着いていくと、この制度にはあまり期待はできないであろう。

Ⅳ　特定技能制度のこれまでの経緯

制度の位置づけは**図３**のとおりである。シーリング・防水業では、2020年４月に当協会が建設技能人材機構に加入し、準備を開始していた。特定技能制度は、建設業という枠組みであり、防水業などの業種別ではない。そのため、建設の他の作業職種の特定技能者を防水業に迎え入れることは理論上可能ではあるが、制度趣旨から見て適正とはいえない。さらに特定技能２号(永住資格)を視野に入れると、防水業としての特定技能制度確立は必須である。当協会では、特定技能認定を目指し、引続き、枠組みづくりを進めている。

特定技能外国人受入事業制度は、2019年４月からスタートした。すでに介護職種などが先行して進めているが、2020年から建設分野でも事業が始まっている。この制度は外国人実習制度の延長上にあるように説明されているが、まったく違うものである。外国人実習制度は、外国人に技能を日本で習得してもらい、その技能を本国(外国)の産業発展に貢献するものである。一方、特定技能外国人受入事業制度は、日本の労働力の一端を担ってもらうことが目的である。目的が異なるのに、なぜつながっているように見えるのか。その理由は、実習制度における実習成果と、特定技能制度における技能証明について、ともに技能検定を利用しているためである。ただし前述のとおり、目的が異なるので区別して理解したい。外国人実習制度は厚生労働省が、特定技能外国人受入事業制度は国土交通省が管轄している。

Ⅴ　特定技能制度の改正点

「特定技能職種再編、建設分野の職種区分を４区分へ」(2021年11月24日付、建設通信新聞)というニュースが発信された。これまで当協会として特定技能制度の単独種目認定を目指して活動してきたが、建設分野の職種区分を「土木」「躯体」「仕上げ」「公共サービス」の四つに統合し、防水工事業は「仕上げ」の中に組み込まれるというものである。まだ詳細は明らかにされていないが、防水工事業者にとってはマイナスな改正であるといえる。主な理由としては、

①技能実習制度から特定技能制度への移行において防水工事であることの独自性がなくなってしまう。防水工事の技能が先につながらないこととなり、さらなる

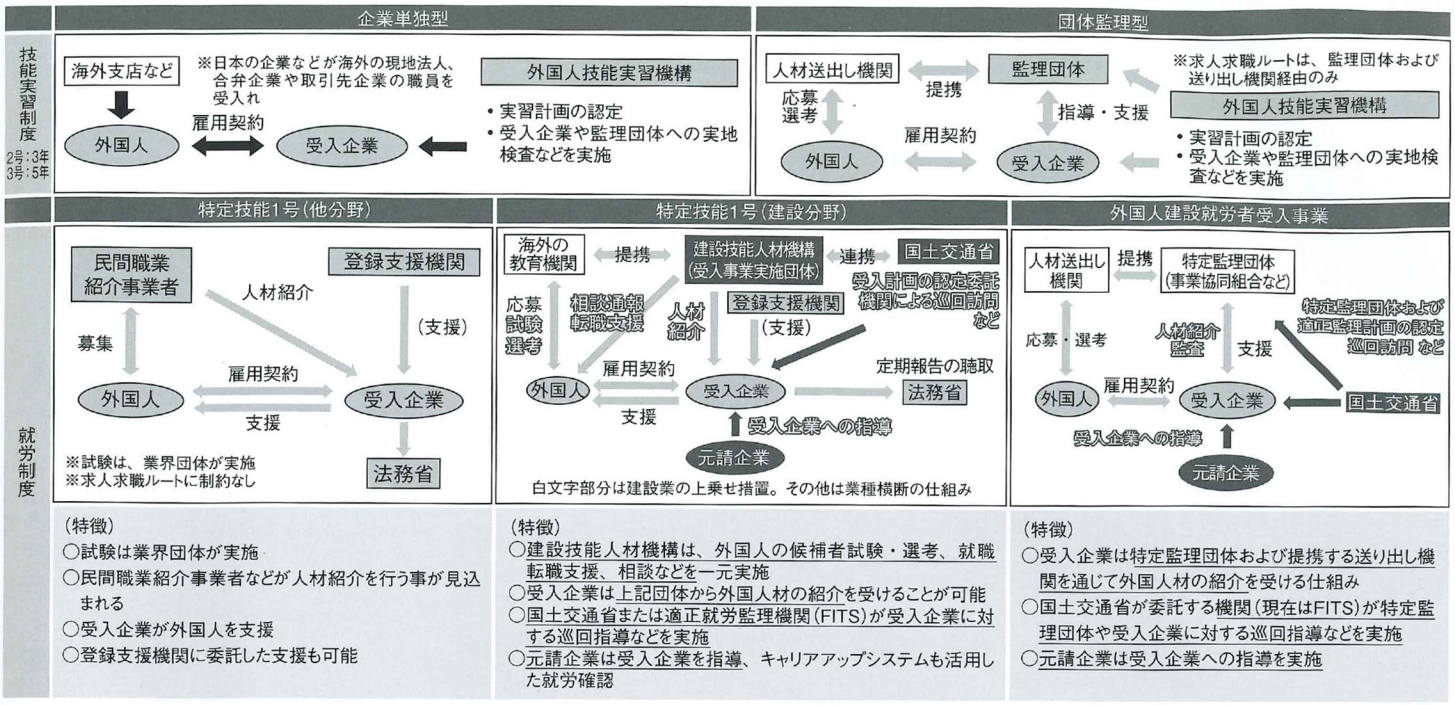


図４　外国人受入の仕組みについての制度比較一覧

表　特定技能と技能実習の比較表

	特定技能（建設分野）	技能実習
目　的	担い手確保	国際技能移転、国際協力
対象者のレベル	即戦力となる人材、技能実習２号終了レベル （技能検定３級・日本語能力N4レベル）	一定の経験あり （ただし例外的に未経験者も対象）
在留期間	１号：５年　２号：制限なし	２号：３年　３号：５年
人材紹介を行う主体	（一社）建設技能人材機構（JAC）による無料人材紹介を受けることが可能（義務ではない） ※有料職業紹介事業者からの紹介は不可	監理団体からの人材紹介
教　育	政府間協力に基づき、入国前に、JACと提携する建設職業訓練校などによる技能教育、N4レベルの日本語教育を実施（６～８ヵ月（想定））	原則入国後に、日本語、生活知識など（原則２ヵ月） ※入国前講習を実施する場合、入国後講習の期間短縮あり
受入費用	機構に対する受入負担金の納入 訓練・試験コース：月２万円@人 試験コース：月１万5000円@人 試験免除コース：月１万2500円@人	監理団体への監理費の納入 月３～６万円@人 ※国土交通省調べ
行政手続	・国土交通大臣による受入計画認定 国土交通省への受入報告 ・法務大臣による在留資格審査 ・法務大臣への支援計画提出 ・地方入管局への就労状況などの届出	・法務大臣による在留資格審査 ・外国人技能実習機構への技能実習計画の認可届出、実習実施状況の届出
監　理	適正就労監理機関による巡回指導または国の監査	監理団体による訪問指導
転　職	自発的な意思に基づく転職は可能	転職には、雇用先、監理団体の同意を得て、実習計画の変更などが必要であり、事実上困難

技能のレベルアップは見込めない。

②特定技能制度に迎え入れた外国人労働者は防水工事に特化した技能でないため、他企業、他作業へ移動がしやすくなってしまう。

――ということである。

Ⅵ　特定技能制度のこれから

特定技能制度の技能面の試験は職種区分が大きなくくりであることから、専門性の高い試験は見込めない。これで外国人労働者の増加という目的は果たせるかもしれないが、質の部分はどのように担保されるのであろうか。

さらに企業や作業職種間の移動の問題も残る。従来から特定技能制度については拘束期間がないために、短期間での移動、例えば「あっちの企業の方が時給が高いから転職しよう」などといったことが問題となっ

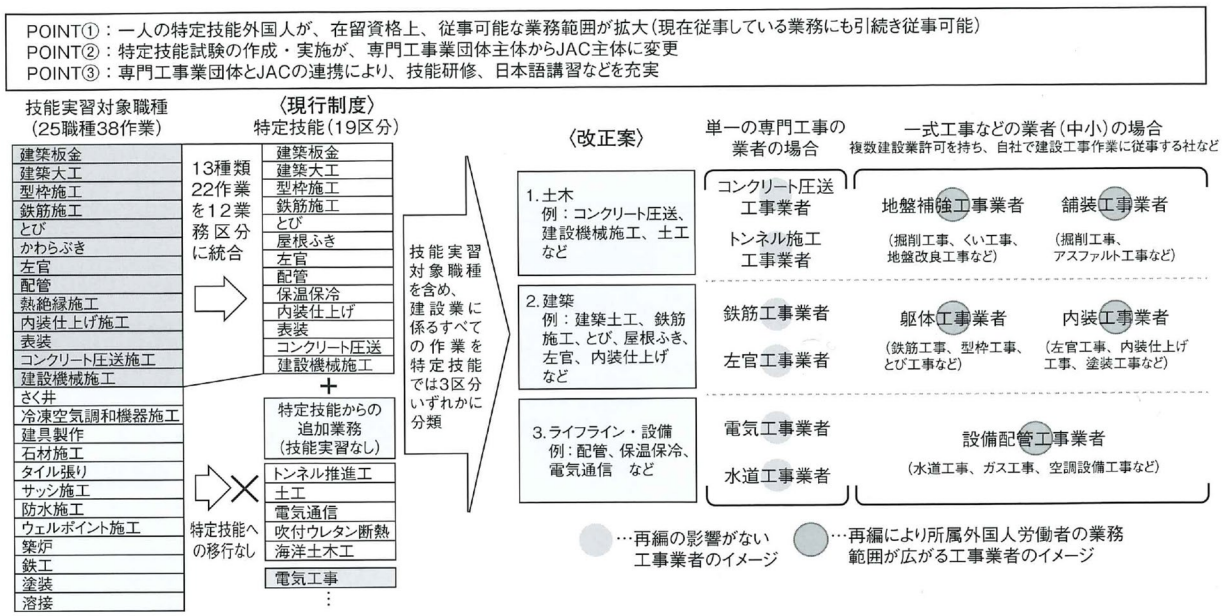


図５　建設分野の特定技能に係る業務区分の再編

ていたが、仕上げという大くくりになれば、なおさら人の移動は容易となる。

今回の改正案では、技能試験の詳細や技能実習制度からの移行手続き、雇用契約の修正、（一社）建設技能人材機構（JAC）の関与の修正など、まだまだ明らかにされていないところは多くある。改正案のとおりとなると、解決しなければならない課題が膨大に発生することになるが、果たして大丈夫であろうか。検討する時間はあまりないとはいえ、急ぐあまり拙速な規定になることだけは避けていただきたい。

本稿の校正中に新しい情報が入ってきたので一部を紹介する。建築分野の区分は「躯体」と「仕上げ」を統合して１つになるようである。したがって前述の「外国人労働者の企業間の移動」の問題も仕上げの業種内だけではなく建築全体の中における課題として拡大することになろう。とはいえ、躯体と仕上げでは作業の性格が大きく異なるため前回の改正案と大差ないかもしれない。ポイントは以下の３点である（**図５**）。

①一人の特定技能外国人が、在留資格上、従事可能な業務範囲が拡大

→ ただし、専門性がなくなるため、多能工とはいえない。

②特定技能試験の作成・実施が、専門工事業団体からJAC主体に変更

→ 専門工事業団体から見ると負担が減るが、内容に不安が残る。

③専門工事業団体とJACの連携により、技能研修、日本語講習などを充実

→ これら研修・講習等が必須要件とならない限り形骸化していく可能性がある。

いずれにしても今後とも改正の動向に注目していく必要があろう。

Ⅶ　おわりに

以上、現行の技能実習制度と改正途中の特定技能制度についてみてきた。改正案発表前においては、防水作業単独の認定を目指し活動してきたものの、単独認定がその通り確定した際には現行の技能検定随時３級、随時２級との関係、つまり技能実習３号（最後の２年間）の取扱いが難しくなるとは予想していた。しかしながら「仕上げ業種」として大くくりとなると、その懸案は払しょくされる一方で、技能実習制度と特定技能制度は完全に分断されることが予想できるようになった。すなわち、「安定した技能者の育成」を目的とした場合には技能実習制度を選択し、「労働者としての即戦力」を目的とした場合には特定技能制度を選択するという、選択の幅が広がることになっていくであろう。各事業者は、それぞれの目的に沿った制度を選択し、事業展開を図ることができるようになることは、むしろ歓迎すべきことなのかもしれない。

特集

建専連主導による「標準単価」と「最低賃金」の方針

内田 浩文
（一社）全国防水工事業協会 常任理事

Ⅰ はじめに

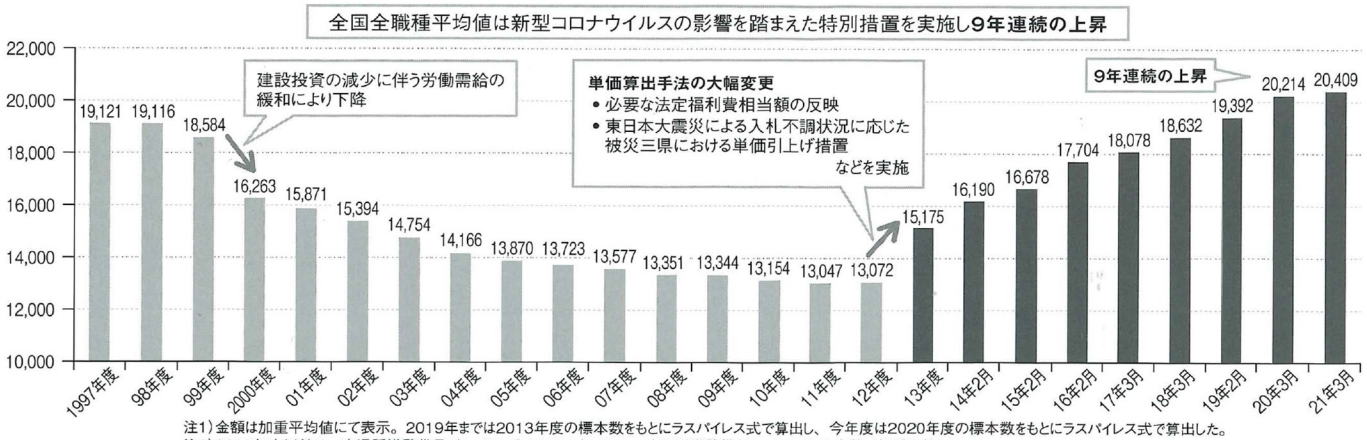
（一社）建設産業専門団体連合会（以下、建専連）は、技能労働者の処遇改善に向け、技能労働者のレベルごとの最低賃金と、現場ごとの標準単価を合わせて設定し、2021年度末に公表する方針を固めた。これに合わせて、当協会においても検討し、建専連に対しては一定の方針を提示しなければならないが、検討の前段階において課題も多い。今回、これら課題について考えてみたい。

Ⅱ 公共工事設計労務単価の現状

公共工事設計労務単価の平均値の推移は**図1**のとおりである。東日本大震災の際に公共工事設計労務単価の引上げ措置を行ったことによる、いわゆる政策的な引上げをスタートとし、徐々にかつ着実にアップしている。2021年3月時点で20,409円となっており、2012年（東日本大震災直後）と比較すると、53.5%のアップである。これだけを見ると順調に労務単価が上がってきているようにも見えるが、残念ながら実感はない。公共工事であること、設計単価であることで、採用可能な場面としてはかなり限定的で、政策的な単価という意味では民間の単価などを牽引する役割や効果が見込まれるものの、実際に広く浸透しない限り絵空事になりかねない。

Ⅲ 技能労働者の賃金水準

上述の懸念は政府としても認識しているようで、な



注1）金額は加重平均値にて表示。2019年までは2013年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、今年度は2020年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出した。
注2）2006年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。

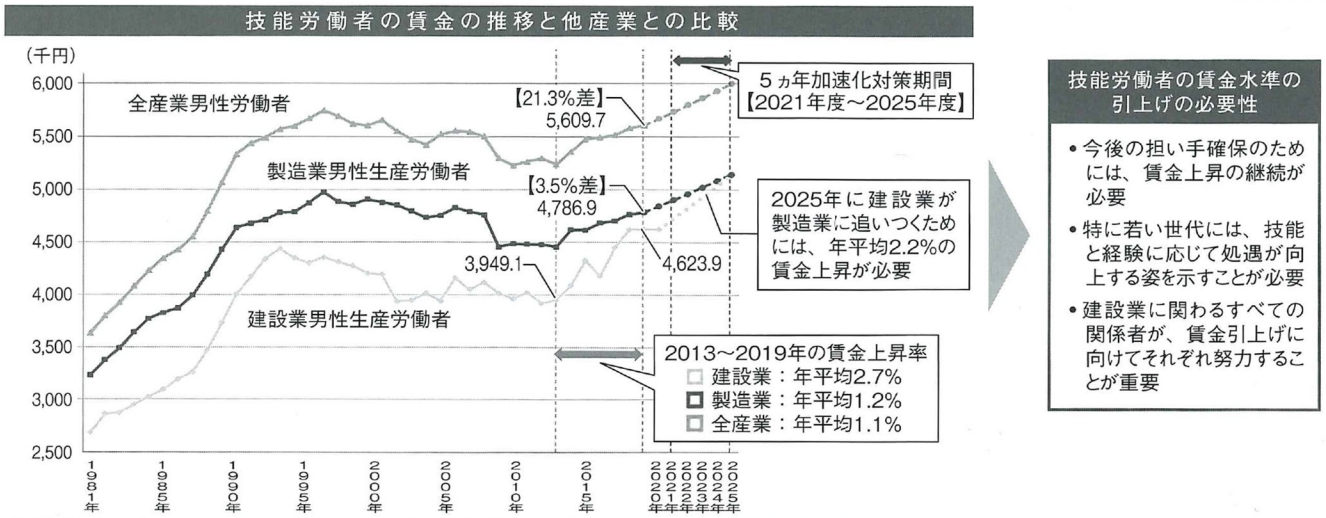
参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2012年比
全　国	+15.1%→	+7.1% →	+4.2% →	+4.9% →	+3.4% →	+2.8% →	+3.3% →	+2.5% →	+1.2%	+53.5%
被災三県	+21.0%→	+8.4% →	+6.3% →	+7.8% →	+3.3% →	+1.9% →	+3.6% →	+2.9% →	+0.6%	+69.8%

注3）伸び率は単純平均値より算出した。

図1　公共工事設計労務単価　全国前職種平均値の推移

○約42%の地域・業種で賃金レベルが下がった状況が継続・拡大すれば、かつての賃金下落、労務単価下落、利益下落、さらなる賃金下落という負のスパイラルに陥りかねない。
○技能労働者の賃金の引上げが労務単価の上昇を通じて、適正利潤の確保、さらなる賃金の引上げにつなげる好循環を堅持することが必要。
○今後の公共事業量については、「防災・減災、国土強靭化のための5ヵ年加速化対策」(5ヵ年総額おおむね15兆円)により、一定の見通しが確保されている。



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業者)　※年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

図2　技能労働者の賃金水準の引上げについて

かでも建設業労働者の賃金水準については、伸び悩んでいることを認めている。技能労働者の賃金水準の引上げの必要性について三つの視点を挙げている(**図2**)。

①今後の担い手確保のためには、賃金上昇の継続が必要
②特に若い世代には、技能と経験に応じ処遇が向上する姿を示すことが必要
③建設業に関わるすべての関係者が、賃金引上げに向けてそれぞれ努力することが重要

まず①については、ごく当たり前のことである。高度成長期を終え、成熟期に入った建設業においてはともすれば賃金上昇はおろか、社会保険料分の実質的な減給さえ容認されている現状がある。しかしながら製造業、小売業など他の産業においては少なくとも建設業よりは賃金アップの土壌は整っているように感じる。次に②については、内容的にはもっともではあるものの、処遇の向上は往々にして繁忙期かどうかに左右されてしまい、技能と経験にリンクしていない現状が見受けられる。この問題解決には、時期や季節に左右されない仕事量の平準化が必要であり、道のりは険しい。さらにこれについては、後述する建設キャリアアップシステム(CCUS)の成否に充分に影響するため、伏線にとどめておく。③については、他人任せの視点のように感じる。賃金水準の引上げの必要性を感じていない関係者はいないはずであり、賃金水準の引上げが困難だからこそ困っているのである。具体案を示さず「とにかく、頑張ってください」というふうにしか聞こえてこない。

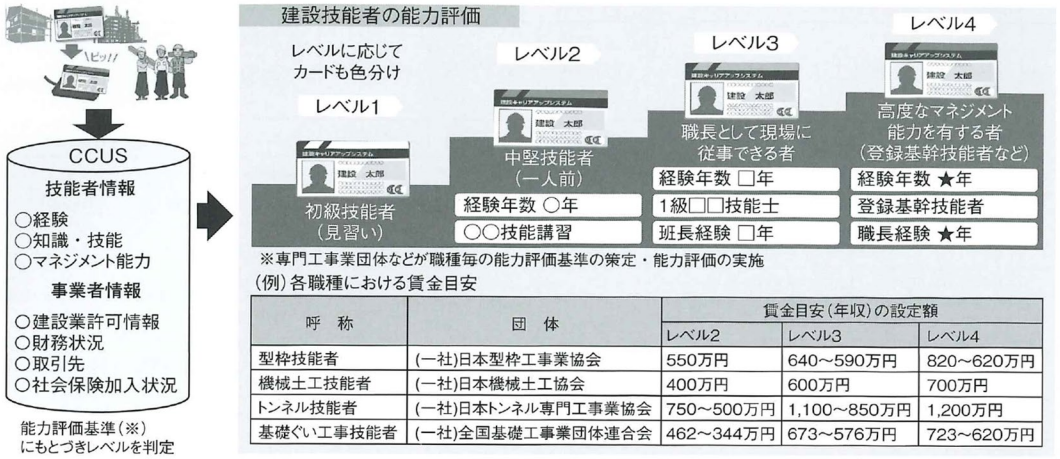
このように、若干抽象的な理由を掲げておきながら、賃金上昇率の目標としては「2025年までに年平均2.2%」と具体的に示していることに、やや理解に苦しむ。

Ⅳ　建設技能者の能力評価

CCUSが導入されてから一定の時間が経過している。防水工事業を含めた35作業職種について、建設技能者の就業履歴や保有資格を反映した能力評価基準を作成し、建設技能者の技能について「見える化」することが目的である。そのために、レベルに応じたカードを発行し、本人、雇用者、取引先などの関係者間で情報を共有するという仕組みである。ここまで目的や方法が明確であるにも関わらず、思った以上に浸透していないのはなぜか。

CCUSを推進する立場にあるので批判することは差し控えたいが、このシステムに取り込もうとしている情報について欲張り過ぎているような気がしてならな

○建設キャリアアップシステムに蓄積される就業履歴や保有資格を活用した技能者の能力評価基準（35職種）を策定。
○基準にもとづき、技能者の技能について、4段階の客観的なレベル分けを行う。レベル4として登録基幹技能者、レベル3として 職長クラスの技能者を位置づけ。
○技能レベル（評価結果）を活用して、技能者一人ひとりの技能水準を対外的にPRし、技能に見合った評価や処遇の実現などを図る。



※専門工事業団体などが職種毎の能力評価基準の策定・能力評価の実施

（例）各職種における賃金目安

呼　称	団　体	賃金目安（年収）の設定額		
		レベル2	レベル3	レベル4
型枠技能者	（一社）日本型枠工事業協会	550万円	640～590万円	820～620万円
機械土工技能者	（一社）日本機械土工協会	400万円	600万円	700万円
トンネル技能者	（一社）日本トンネル専門工事業協会	750～500万円	1,100～850万円	1,200万円
基礎ぐい工事技能者	（一社）全国基礎工事業団体連合会	462～344万円	673～576万円	723～620万円

図３　建設技能者の能力評価

○2019年度中に、職種別の建設技能者の能力評価基準（35職種）を整備
○能力評価基準にもとづく技能者の能力レベルと建設業界による処遇目標が結びつき、これが適正に請負代金に反映され、この結果、技能者の賃金上昇につながるような好循環を生み出すべく、国と建設業界が一体となって取組みを推進

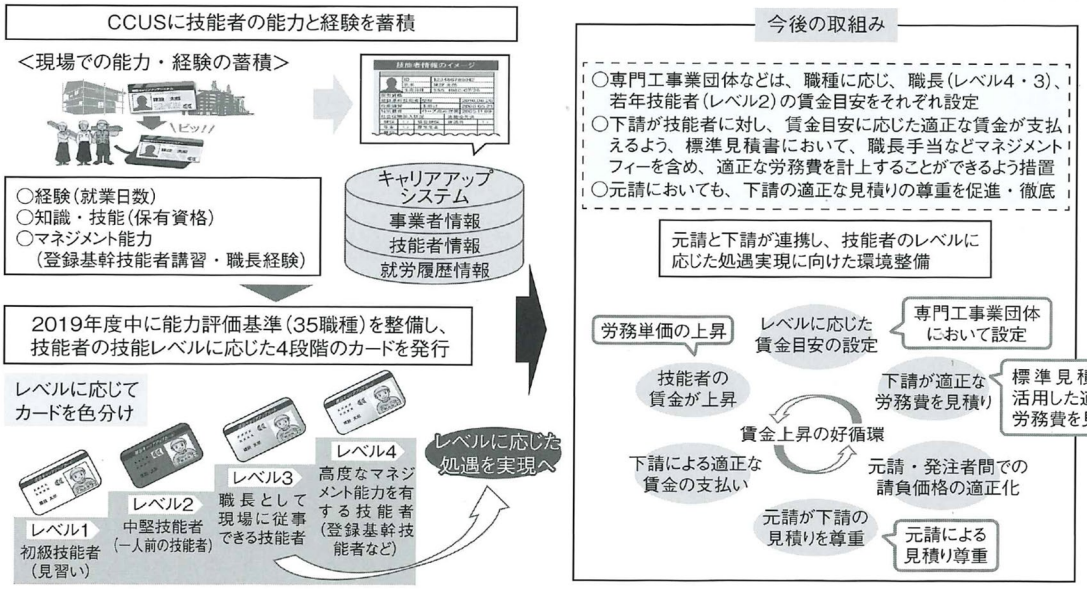


図４　建設技能者のレベルに応じた賃金支払いの実現

い。経験や技能（資格）までは良しとしても、その他の項目、事業者の財務状況、取引先、社会保険加入状況など、考え得るすべての情報を取り込もうとしているが、この情報過多がCCUSの推進のブレーキになっているのではないかと心配する。

Ⅴ　建設技能者のレベルに応じた賃金払い

以上の背景を踏まえた上で、賃金水準の引上げを再検討する（**図４**）。国土交通省のWebサイトでは上述のCCUSを利用して賃金水準の引上げの一助としたいとの意向が見え隠れするが、果たしてうまくいくだろうか。そもそも、このストーリーではCCUSが軌道に乗っていることが前提にあるが、前述したようにCCUSはまだまだ改善の余地がありそうで、賃金水準の引上げに直接効果があるとは思えない。仮にCCUSの実現を前提にすると、以下の三つの取組みが想定されている。

表　各職種における賃金目安(年収)の設定状況

呼　称	団　体	賃金目安(年収)の設定額			
		レベル４	レベル３	レベル２	設定額の考え方
型枠技能者	(一社)日本型枠工事業協会	820～620万円	640～590万円	550万円	団体で実施した「型枠大工雇用実態調査」を基準に設定
機械土工技能者	(一社)日本機械土工協会	700万円	600万円	400万円	厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」を基準に設定 ※調整中のものであり、理事会などの機関決定を経たものではありません
内装仕上技能者	(一社)全国建設室内工事業協会	840万円	700万円	560万円	日当25,000円を目標とした上で設定
建築大工技能者	(一社)JBN・全国工務店協会 全国建設労働組合総連合 (一社)全国住宅産業地域活性化協議会 (一社)全国中小建築工事業団体連合会 (一社)日本ログハウス協会	750～700万円	650～600万円	400～350万円	建築大工業界で検討してきた職業能力基準の賃金指標と、全産業平均の年収額より設定 国の各種基幹統計と乖離がないことを確認 ※調整中のものであり、理事会などの機関決定を経たものではありません
トンネル技能者	(一社)日本トンネル専門工事業協会	1,200万円	1,100～850万円	750～500万円	国土交通省の「設計労務単価」を基準に設定
圧接技能者	全国圧接業協同組合連合会	840万円	720万円	480万円	全国５地区(北海道・関東・中日本・関西・西日本)の組合で実施したアンケート調査の結果を基準に設定
基礎ぐい工事技能者	(一社)全国基礎工事業団体連合会	723～620万円	673～576万円	462～344万円	団体で実施した「組合員実態調査」を基準に設定

※一職種につき複数団体により構成されている場合においては、表中に掲載された団体間のみで合意がとれたものであり、今後調整が行われる予定

①専門工事業団体は、職種に応じ、職長(レベル４、３)、若年技能者(レベル２)の賃金目安をそれぞれ設定

②下請が技能者に対し、賃金目安に応じた適正な賃金が支払えるよう、標準見積書において、職長手当などマネジメントフィーを含め、適正な労務費を計上することができるよう措置

③元請においても、下請の適正な見積りの尊重を促進・徹底

以上、三つの取組みの中で目新しいものは②の「マネジメントフィー」なる用語である。これまでの国土交通省のWebサイトでは「マネジメントフィー」という用語はあえて使用されなかったと記憶している。施工管理は元請が行うものであるという建前はありながら、実際の現場においては、下請にも施工管理業務が負わされている。にもかかわらず、その費用は計上されないという矛盾について、初めて直視するに至ったようで歓迎したい。

Ⅵ　全防協としての取組み

それでは当協会として、どのように取り組んでいくべきか。これまで見てきたように、CCUSを含めた政策的な賃金アップの要請には若干、違和感を残すところではあるが、技能者の賃金水準の上昇については前向きに取り組んでいくことは当然である。つまり、方法論については課題を残す一方、目的としては全面的に協力していきたいと考える。そのため建専連に対し「標準単価」「最低賃金」について今後充分に検討し、本年度末すなわち2022年３月末までには提示したい。その際、参考にしたいのが他の職種の賃金目安である。型枠技能者から基礎ぐい工事技能者まで、７職種について公開されている(**表**)が、その計算根拠がさまざまであり、実際の運用賃金の場合もあれば、この水準で合って欲しいという希望金額であったりと、あまり参考にならない。とはいえ、レベル４からレベル２の水準がおおむね同じであることは興味深い。防水工事業職種も、これらと近い水準となることが予想される。

Ⅶ　まとめ

これまで建専連主導の「標準単価」「最低賃金」について検討した。上述したように、国交省の賃金水準の上昇に関するイメージについては、その方法論に若干の課題を残すものの、目標自体に異存はない。さらにこのテーマに向けて専門工事業の全国団体である建専連に協力することは、防水工事業界として発言力を高めるためにも役立つものと信じる。協会員の英知を結集して、効果的な発信をしたい。

レポート紹介

「防水施工管理技術者」資格更新レポート 優秀作

当協会の「防水施工管理技術者」資格については、資格取得から４年で更新手続きを行うこととなっている。昨年、第３回、第７回、第10回および第14回認定試験における資格取得者が更新期を迎え、対象者は指定されたテーマの中からレポートの提出を条件に資格の更新が行われた。資格更新申請者80名の中から、優秀レポートをテーマ別に紹介する。

施工管理で苦労した現場とそこから学んだこと

関口建材㈱　関口 知義

私がいつも現場で細心の注意を払い、気にかけていることは、新築・改修を問わず防水工事における防水端末の納まりです。防水工事は10年保証となっておりますので、端末の納まりが最重要と考えております。防水材料自体は耐用年数が15～20年と品質の向上が各メーカーで見られます。また、長寿命化に伴い、30年保証という長期保証も出ております。

５年ほど前、とあるビルの改修現場で屋上防水を施工しました。平場・立上りともに塩ビ系シート防水の絶縁工法で改修をし、パラペットはアゴ付きのためウレタンゴム系塗膜防水、シート防水の端部は金物押えでシーリング処理を施しました。先日、アフター対応のため現場に行ったところ、金物上のシーリングの劣化がありました。シーリング材に関しては、どうしても10年という年月に対応しきれないところがあります。いかにシーリングを露出させないか、または二重シールにするなどの対策が必要であるかを考えさせられました。

また、ある現場ではALC下地に塩ビ系シート防水絶縁工法においてディスク板をアンカーで固定するわけですが、アンカーを打ち込む際、エポキシ樹脂を注入しているにも関わらず、アンカーのポップアップが見られました。異常気象が続く現代、台風の影響などもあり、風圧計算上、問題ないディスクピッチであっても、アンカーのポップアップが見受けられるようになりました。ALC下地においては、塩ビ鋼板などによる線固定で強度を高める必要があると強く感じました。メーカー標準仕様を信じるだけでなく、その現場の状況・環境に対する配慮、敷地の状況、周辺の確認などが必要であり、現場調査の大切さを痛感しました。

今後の現場調査においては、屋上だけでなく、周辺の環境、聞き取り調査が重要だと感じました。改修であれば、絶縁工法だけでなく、既存防水層を撤去した後に密着工法による改修が必要な場合もあります。いろいろな状況を踏まえて提案できるように努めて参りたいと思います。

建物の長寿命化が進む中、防水という建物の安全性、快適性を保てるように提案していきたいと思います。

改修工事における問題点と対策について

㈱マサル　名取 健太郎

私は四年制大学を卒業し、現在の会社に就職しました。私の希望もあり、改修工事を専門に行う部署に配属となり、外装関係のリニューアルや漏水対応といった業務を担当していました。当時は工事対象の建物を見て、外装の状況を確認し、改修見積りを作ることに何の疑問も持っていませんでしたが、新築工事の防水に関する考え方や納まりを知るうちに、もっと知識があれば、より良い提案ができたと感じるようになりました。当時を振り返って問題があったと思う点を以下に挙げ、対策について私なりの考えを書かせていただきます。

一つ目の問題は、ずっと改修工事しか担当していなかったため、既存の納まりや使用している防水材について考えることもなく、その知識もないため、防水納まりが原因の漏水対応では見当違いの調査や補修を行ってしまい、漏水が止まず、上司や協力業者に助けてもらうことが多々ありました。ただ、新築工事の納まりに関しては、当社新築部門の担当者に色々質問することにより、社内で予測・対応がある程度可能な環境が当社にはありました。ただし、新築時の納まりや知識も社内で連携が取れなければ活用できないため、効率的な情報の共有化が必要と考えています。

二つ目の問題は、改修工事において提案する工法や材料が担当者の意向である程度決まるため、通り一辺倒な提案になりやすい点です。一般的な建築工事において、着工までの流れは、見積りに準じた施工要領書を作成し、施主や設計に承認を得てから着工する場合が多く、若手社員が効率よく業務をこなすことを考えると、作成したことのある資料をそのまま使いたがるようです。過去に作った要領書が新しい現場に合っていれば問題ないのですが、上司からもらった資料をそのまま使用しているような担当者もおり、細かい部分が現場に合っていないケースが散見されました。最近では使用できる工法も増え、工法により耐用年数が大幅に変わる場合があるため、顧客のニーズに合わせた提案力も必要になってきたと感じます。

改修工事における提案力向上のため、事前に顧客のニーズを把握するコミュニケーション能力や複数の改修工法を提案できる基礎知識と応用力を向上させる教育が必要であると私は考えています。

若手技能者の定着と育成について

北川瀝青工業㈱　松山　浩

新型コロナウイルス感染症の新規感染者の激減が本当の終息に向かっているものなのか、新型コロナが今後の経済へ与える影響や、アフターコロナの世界観などの議論が巷にあふれています。その中で、今回の新型コロナ下での働き方の制約が、労働者の働くことに対する意識に変化を生じさせているように感じています。

新型コロナ下では、テレワークなどの新しい働き方が認知・実践され、そのことが労働スタイルの見直しにとどまらず「仕事とは？」「働くということは？」といった仕事に対する根本的な既存概念の見直しに影響を与えたように思います。

今まで仕事とは生活のため、または、より良い生活を送るためのお金を稼ぐものであるといった画一的な固定概念の上で従来然とした働き方のルーティンをしていたところに、今まで想像もできなかった働き方をせざるを得ない状況に追い込まれたことで、「自分の人生にとって働くこととは何なのか？」と、仕事と自分の人生との関わり方の振り返りにつながっていったように感じます。お金のためだけではなく、何のために働くのか、自分が働くことが社会に与える影響、つまり「自分の仕事がどれくらい社会に貢献できているのか？」といった今まで意識していなかった部分にまで思いが及び、労働者の意識改革を起こしてきていると感じています。このことが学生の就活の職業選択にも影響を与え始めており、数年前までは休暇日数や残業時間数といった求人票上のデータだけが優先され、それらの面では社会的に遅れを取っている建設業界には３Ｋといった逆風が吹いていました。しかし、ここにきて自分の仕事の選択として、社会貢献できるやりがいを感じられる仕事を選ぶことを優先する若者が増え、それら若者にとって魅力ある業界となり得る建設業への理解が進んできているように感じます。2024年には時間外労働時間の上限規制が建設業にもかけられます。社会的に遅れていた部分を取り戻す努力は継続し、女性労働者の受け入れを含め、待遇・処遇の面でも魅力ある業界にしなければならないことは、我々はもとより、上位発注者の意識改革を含めた命題と言えます（発注金額も含む）。

我々が従事している防水工事は建設業の中で「建物を風雨から守る」という、建物の存在・機能にとって根本的な重要な部分を担っています。改修工事によって、さらなる建物の長寿命化を確保し、建物によって構成される都市景観の維持に多大な貢献をしています。また、リアルな世界で関わった建物を子や孫の代まで自分の故郷に残せる仕事です。また、数ある専門工事業種の中でも特に経験工学による知識と技能が重視される業種といえ、上位業者となる建設会社の管理者の防水に関する知識を早い段階で超えてしまう専門性を有しています。それが責任施工と言われるゆえんとも言えます。顧客の信頼を裏切らないために、技術の研鑽と習得に努め、昔の徒弟制からの脱却と、ティーチング＆コーチングの技法を駆使して後輩に伝えつなぐことが正しく行われることで、若手技能者のモチベーションの向上と定着を促進し、その姿が新規入職者をも呼び込む好循環を生むものと考えます。

SDGsが叫ばれる中、我ら防水工事業も継続存続の

ための必要条件を充足しつつ、胸を張って世間にアピールできる業界の一つであることに誇りを持ち、今携わっている関係者全員が防水という仕事に対するエンゲージメントを再認識する必要があると考えます。

他業種との比較から「不人気業種だから人が来ない」「すぐに辞めてしまう」と嘆く前に自分の足元を見つめ直すことで、当たり前すぎて見落としていた魅力を見つけ、心の底から「やりがいのある魅力的な業界である」と再認識・再定義することが「若手技能者の定着と育成」にとっての基本であり、業界のさらなる発展に寄与するものと考えます。

職人不足の現状と対策や外国人労働者の受入れについて

㈱サプライ　三根 一利

2018年４月、人手不足の解消の一つと考え、ベトナム国ハノイ市を訪れ、技能実習生の採用面接をしてきました。きっかけは、同業他社の仲間から「技能実習生であれば人も集まりやすいし、人件費が安い」という話を聞いて、興味を抱いたからです。また、弊社では何年も前から求人募集をしてきましたが、なかなか採用には至っていません。そこで「外国人労働者もこれからはありかも」と考え、外国人技能実習生の受入れを決断しました。

面接会場に着くと、２人の採用枠に10人の実習生希望者が応募していました。面接といっても言葉はほとんど通じませんから、履歴書と心理テスト、そして軽い体力テストなどをして採用の可否を判断しました。面接の時、希望者全員が「おはようございます」「失礼します」「はい」「頑張ります」と大きな声で連呼していたのを今でも思い出します。

翌日、２人に絞った実習生のご両親と面談をし、親御さんからも採用を願う必死さがすごく伝わってきたことを覚えています。実習生として採用が決まると、彼らは日本円にして100万円程度の借金をします。後から聞いた話では、面接を受ける前にすでに20万円程度の借金をしていて、そのお金で面接を受けるための予備校のようなところに通い、面接の機会を待っているそうです。しかも、面接に５回落ちたら技能実習生の面接はもう受けられないということでした。そうしたことを知り、彼らも親御さんも必死になって挑んでいると理解し、「採用するからには、彼らにサプライに来てよかった、日本へ来てよかったと思われるように努めなければ」と決意を固くしました。

2018年12月から現場に技能実習生を配置しました。弊社では、雇用している５人ほどの防水技能員が仕事（アスファルト防水・シート防水・ウレタンゴム系塗膜防水・FRP防水、ほか各種塗膜防水など）をしています。私は、創業当初からできる限り自社施工にこだわってきました。防水工事は責任施工（10年保証）が基本ですから、自社の技能員が施工することは施工レベルの格差を少なくする取組みの一つと考えています。

異なる防水工法を覚えることは、日本人でも容易ではありません。毎日毎日、言葉の通じない実習生に技能を伝えることは本当に大変でした。彼らに施工の仕方をはじめに見せて、次にジェスチャーなどを交えながら丁寧にマンツーマンで指導してきました。また、定期的に社員全員で安全や施工などの勉強会を開催しました。その結果、彼らは会社の充分な戦力になるまで成長してくれました。

私は、実習生にも能力に見合った評価（給料、ボーナスなど）をすることは当然と思っています。なぜなら、人は評価されることで頑張れると信じているからです。外国人実習生だからといって最低賃金や差別するような対応でいいという考え方は、間違っていると思います。それは、実習生に限りません。人として正当に評価していくことが互いの向上につながり、これからの建設業界の発展に大きく寄与すると考えます。私は実習生に「実習期間終了後も日本で働いて、将来はこの国で社長を目指せ。頑張るなら精一杯の支援をする」と言っています。現実的には簡単なことではありませんが、若い人達に希望を持ってもらい、建設業界を少しでも発展させてもらいたいからです。

コロナ禍の今は、実習生の新規受入れが難しい状況となっていますが、終息後は次の実習生を受入れることで次の世代へとつなぎ、少しでも建設業界の発展に貢献したいと思っています。

Topics
トピックス

研修会、講習会等報告

※新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、北海道支部、東北支部、四国支部においては研修会等を実施できませんでした。

関東・甲信支部

●講習会

開催日：7月27日(火)、29日(木)、30日(金)
参加人数：6人
テーマ：建設業経理士2級試験対策WEB講習会
講師▷内田浩文氏〈本会常任理事・経営委員長〉

●第78回実務研修会

開催日：9月1日(水)、3日(金)
場　所：都立城南職業能力開発センター
参加人数：7人
テーマ：パソコン研修「建設CAD(JW-CAD)初級研修」

●講習会

開催日：9月15日(水)、16日(木)
参加人数：4人
テーマ：1級建築施工管理技術検定二次試験対策WEB講習会
講師▷内田浩文氏〈同〉

●第79回実務研修会

開催日：9月28日(火)、29日(水)、30日(木)
場　所：都立城南職業能力開発センター
参加人数：7人
テーマ：パソコン研修「建設CAD(Auto-CAD)初級研修」

●第80回実務研修会(中止)

●講習会

開催日：10月6日(水)、7日(木)、8日(金)
参加人数：14人
テーマ：2級建築施工管理技術検定試験対策WEB講習会
講師▷内田浩文氏〈同〉

●第81回実務研修会

開催日：11月2日(火)、4日(木)、5日(金)
場　所：都立城南職業能力開発センター
参加人数：3人
テーマ：パソコン研修「BIM(Revit)初級研修」

●講習会

開催日：1月13日(木)、14日(金)
参加人数：4人
テーマ：建設業経理士2級試験対策WEB講習会
講師▷内田浩文氏〈同〉

●第82回実務研修会(予定)

開催日：2月1日(火)、2日(水)
場　所：都立城南職業能力開発センター
テーマ：パソコン研修「建設CAD(JW-CAD)初級研修」

中部支部

●講習会

開催日：10月9日(土)、10日(日)
場　所：愛知県産業労働センター・ウインクあいち
参加人数：18人
テーマ：2級建築施工管理技士直前講習会
講師▷内田浩文氏〈同〉

●研修会

開催日：10月23日(土)、24日(日)
場　所：愛知県立名古屋高等技術専門校
参加人数：14人
テーマ：パソコン研修「建設CAD(JW-CAD)入門講座」
講師▷浅井 薫氏

北陸支部

●講習会

開催日：11月17日(水)
場　所：北川瀝青工業㈱本社会議室(ハイブリット形式)
参加人数：33人(来場13人、オンライン参加20人)
テーマ：「ロイヤリティーからエンゲージメントの時代へ」
講師▷山本正樹氏〈㈱理想経営代表取締役〉

近畿支部

●講習会

開催日：10月13日(水)
場　所：大阪産業創造館
参加人数：27人
テーマ：「意外と知らない経費削減～人材採用コストの適正化～」
講師▷谷岡　遼氏〈㈱エルネスト

リンク　代表取締役〉

●講習会（予定）

開催日：２月15日（火）

場　所：大阪産業創造館

予定内容：若手経営研究会による「防水材料について」の講習会

中国支部

●講習会（予定）

開催日：２月

予定内容：パソコン研修「建設CAD（JW-CAD）初級～中級講座」

九州・沖縄支部

●講習会

開催日：４月23日（金）

場　所：リファレンス駅東ビル

参加人数：28人

テーマ：第一部「建設業における最近の動向について」

講師▷構木和宏氏（九州地方整備局　建政部　建設産業調整官）

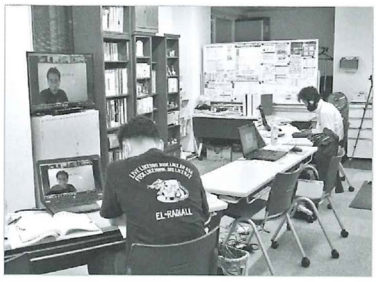
第二部「建設業はお互い様の世界？」

講師▷長濱弘樹氏（建設産業専門団体九州地区連合会　次長）

●講習会

開催日：９月18日（土）、19日（日）

場　所：支部事務局　会議室（ハイブリット形式）



テーマ：２級建築施工管理技士直前講習会

参加人数：12人

講師▷内田浩文氏〈同〉

●講習会

開催日：９月20日（月）、21日（火）

場　所：支部事務局　会議室（ハイブリット形式）

テーマ：１級建築施工管理技士直前講習会

参加人数：４人

講師▷内田浩文氏〈同〉

●講習会（予定）

開催日：２月11日（金）、12日（土）、13日（日）

場　所：支部事務局　会議室

テーマ：「建設業経理士（２級並びに１級）直前講習会」

講師▷内田浩文氏〈同〉

「建築工事標準仕様書 JASS8 防水工事」改定講習会 2月に開催

（一社）日本建築学会では、「建築工事標準仕様書 JASS8 防水工事」（JASS8）の改定にあたり、改定講習会を開催します。

2014年版の発刊から、防水材料・工法の研究開発や施工実績などをふまえ、今回、ポリマーセメント系塗膜防水工法とガスケット工事が標準仕様に追加となりました。このほか、材料規格や関連法規の改正などを反映、さらに2008年版改定時からの積み残し課題のJASS8の目次構成について、従来の材料別から工法別へ変更しました。これまでは、工法的にはシート防水工事に近い粘着層付改質アスファルトシート防水工事がアスファルト防水工事に包含されており、また、シート防水機械的固定工法に類似する点が多いステンレスシート防水工事がメンブレン防水とは別に扱われていたからです。

今回の改定版では、面防水工事と目地防水工事に大別し、前者を面材張付け防水工事、面材固定防水工事、不定形材塗布・吹付け防水工事および面材・不定形材積層防水工事に、後者をシーリング工事およびガスケット工事として区分しました。

会場参加と、動画配信による開催があります。

【開催日時】 2022年2月9日（水）13：00～16：55

◆会　　場：建築会館ホール（定員70名）

◆動画配信：会場での講義をオンライン上のリアルタイムで視聴（定員無制限）

【参 加 費】 日本建築学会会員：14,000円（会場参加、動画配信ともに）

後援団体会員：16,000円（動画配信での参加16,700円）

会員外：19,000円（動画配信での参加19,700円）

▼会場参加申込　▼動画配信申込

参加申込締切：2月1日（火）

◆プログラム

時　間	13：00～13：20	13：20～14：00	14：00～14：40	休憩	14：55～15：35	15：35～16：15	16：15～16：55
内　容	主旨説明 1.1 総則 1.2 共通事項	1.3 面材張付け防水工事	1.4 面材固定防水工事		1.5 不定形材塗布・吹付け防水工事	1.6 面材・不定形材積層防水工事	2.1 総則 2.2 性能 2.3 シーリング工事 2.4 ガスケット工事
講　師	山田人司 （元 安藤ハザマ）	輿石直幸 （早稲田大学）	岡本 肇 （竹中工務店）		石原沙織 （千葉工業大学）	山宮輝夫 （大成建設）	添田智美 （フジタ）

※講師・時間割は都合により変更となる場合があります。　※新型コロナウイルス感染状況などにより、急遽開催の延期・中止、または開催方法の変更があります。

Topics
トピックス

全防協関係の叙勲・褒章、大臣表彰者紹介

黄綬褒章に杉浦氏、内田氏

春の褒章で当協会・理事の杉浦渉氏（エイ・アール工事・大阪府・業務精励）、秋の褒章で当協会・常任理事の内田浩文氏（光栄工業・東京都・業務精励）が黄綬褒章を受章されました。

杉浦 渉 氏

内田浩文 氏

静間氏が国土交通大臣表彰

令和３年度の建設事業関係功労国土交通省大臣表彰で、当協会・理事の静間公彦氏（三星産業・東京都）が当協会推薦により表彰されました。

静間公彦 氏

瑞宝単光章に国交省関係で横井氏、野氏

春の叙勲で横井一氏（重喜防水工業・愛知県・専門工事業務功労）が、秋の叙勲で野幸雄氏（小島工務店・富山県・専門工事業務功労）が国土交通省関係で瑞宝単光章を受章されました。

横井 一 氏

野 幸雄 氏

瑞宝単光章に厚労省関係で上田氏、橋口氏、池田氏

春の叙勲で上田正義氏（大一防水工業・大阪府・技能検定功労）、橋口律雄氏（橋口工業・福岡県・技能検定功労）、秋の叙勲で池田定氏（元三ツ星ベルト・技能検定功労）が瑞宝単光章を受章されました。

上田正義 氏

橋口律雄 氏

池田 定 氏

技能検定関係で中央職能開発協会会長表彰

葛西秀樹 氏

12月の中央職業能力開発協会会長表彰において、技能検定事業関係の都道府県技能検定委員として、当協会理事の葛西秀樹氏（東北ケミカル工業・宮城県）が表彰されました。

新たな防水工の建設マスター・建設ジュニアマスター誕生

優秀な技術・技能を持って建設産業の第一線で活躍し、後進の指導・育成等に多大な貢献をされている方を対象とした「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」において、当協会が推薦した大森知己氏（大森／三星産業・東京都）、鈴木健一郎氏（坂田工業・長野県）、杉山和也氏（マトバ・兵庫県）、槻谷秀典氏（ツキタニ工業・広島県）が、2021年度の建設マスターに選ばれました。

「青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）」には、当協会からの推薦では、横山正俊氏（坂田工業・長野県）、照屋卓氏（沖縄古賀防水工業・沖縄県）が選ばれました。

大森知己 氏

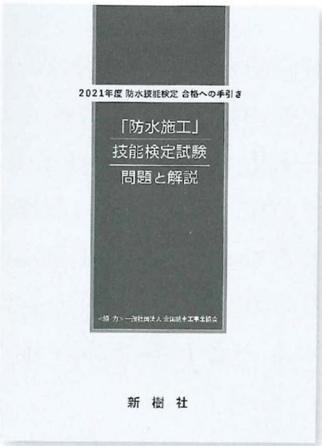
鈴木健一郎 氏

杉山和也 氏

槻谷秀典 氏

横山正俊 氏

照屋 卓 氏



（一社）全防協が全面協力!!

防水施工技能検定試験　問題と解説

「1級」および「2級」の学科試験問題と解説、実技試験問題を一冊に。受検者必読書。

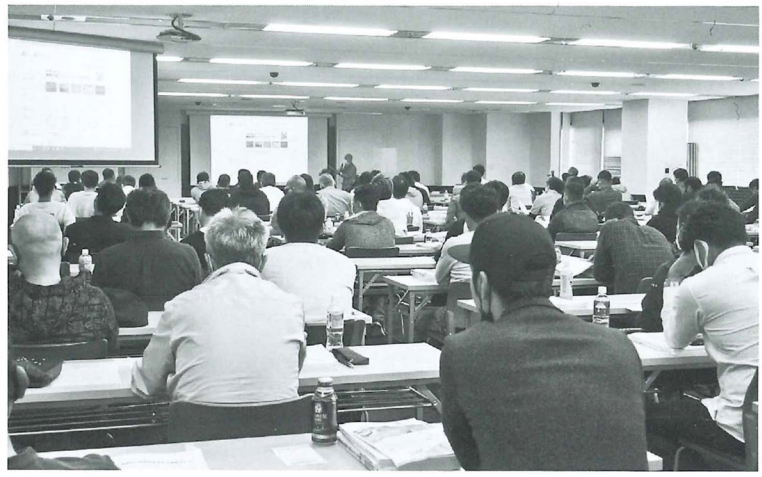
- ウレタンゴム系塗膜防水工事作業
- アクリルゴム系塗膜防水工事作業
- セメント系防水工事作業
- シーリング防水工事作業
- 改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業
- FRP防水工事作業
- アスファルト防水工事作業
- 合成ゴム系シート防水工事作業
- 塩化ビニル系シート防水工事作業
- 改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業

定価 3,800円　B5判　332頁　発行・問合せ／新樹社　https://press-shinjusha.co.jp

Topics
トピックス

2021年度 登録防水基幹技能者合格者発表

当協会は2021年10月５、６日に仙台会場、10月19、20日に大阪会場で行った「2021年度登録防水基幹技能者講習」の修了試験の合格者を12月３日に発表しました。合格者数は仙台会場がメンブレン51人、シーリング17人、大阪会場がメンブレン76人、シーリング15人の計159人。今回の合格者を含めた認定者の累計は2,150人となりました。合格者は次のとおりです（受講番号順、敬称略）。



―仙台会場―

〈メンブレン〉

小口豊、畠山誠、樋口賢司、伊藤直人、松村眞佐樹、石川敬、松本一幸、鈴木慶、平川竜也、仲野晃一、小山田秀弥、齋藤衆、阿曽俊一、阿部和義、中澤悟、山本綾太、八木創、荒聡克、西村忍、田附裕司、太田敏広、髙橋良博、千葉義和、柴田淳也、今田雅雄、猪口信浩、本堂秀明、菅野大将、阿部友和、濵野晶行、覚田雄大、田代幹、小松慎一、石川昭宏、本前和彦、永沼祐作、菊地健太、宮田修、本郷弘、塚越潤、文屋貴宏、菊地正登、佐々木敏、橋本学、澤田剛、立石貴徳、小幡幸男、真坂登喜夫、高橋威一、田村將洋、田村徳幸

〈シーリング〉

齋藤謙太、菅原新一、望月信司、長谷川俊一、小池直彦、穂積茂雄、渡辺智輝、長島忠大、佐々木政彦、栗原章、三浦亮、渡部弘喜、二瓶玲、前田寿雄、小笠原剛、石井孝典、佐藤敏

―大阪会場―

〈メンブレン〉

山下拓、永井栄一、卯川嘉昭、大田賢人、鈴木敦雄、上松純也、北風一弥、今井慎吾、永井誠司、石井功一、諸橋一幸、阪口宏一、北原瑠真、井上桂宏、武田康広、菊地公一、松島純也、谷口勝彦、玉城良平、小波津朝央、玉城用高、前盛浩、出口正規、片渕聡人、首藤恭治、秋山雅浩、山下政富、杉村泰明、鵜飼亮、中村哲郎、川島貴士、田渕翔、圓東重樹、大庭大樹、山本学、伊藤力、網掛智崇、根本大輔、佐伯貴志、三木実、湯川秀治、髙里匠人、本田吉紀、野村徹、宅間啓剛、平田佑輔、中村隆浩、後藤鶴一、東野泰樹、田村俊輔、小林正男、田中雄貴、北向秀史、花田和貴、中村毅、山科勝、伊瀬義幸、山口博、平瀬勇次朗、後元気、道上直樹、福田翔平、福間進也、和田真也、小椋隆太、上原真太郎、池口薫、小川隆弘、皆藤勝、杉浦太樹、北野貴志、豊田千洋、住濱友樹、小山崇、髙橋和弘、近平雄一

〈シーリング〉

髙島伸一、青柳努、井口禎和、玉置寿志、山口哲也、松尾浩治、洲加本雅也、高﨑秀人、平田有一、近藤史教、向原義刀、上岡正和、柴田慎也、篠原容一、西野智紀

登録防水基幹技能者は、経営事項審査の技術力評価で加点対象となるとともに、主任技術者（防水工事の施工の技術上の管理をつかさどるものとして、工事現場に置かなければならない）の要件を満たすものとして認められています。

Topics
トピックス

全防協が防水工のレベル判定を開始

当協会はこのほど、「建設技能者の能力評価制度」において、国土交通省が建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録情報を利用したレベル判定システムの稼働を停止したことに伴い、防水施工技能者を対象とした書類によるレベル判定の受付を開始しました。

同制度は、CCUSに登録された保有資格や現場の就業履歴などのデータを活用して、技能者が持つ経験や知識・技能、マネジメント能力を４段階で評価する仕組みです。現場で培った力を“見える化”し、技能員の待遇改善と社会的地位の向上に寄与する役割が期待されています。各レベルの到達基準は下の表のとおりです。

審査に用いられるレベル判定システムは国交省が開発し、2020年４月１日に稼働を開始。35職種・50団体の能力評価実施機関と、建設産業専門団体連合会で構成される「建設技能者能力評価制度推進協議会」との間で共同運営が行われてきました。

しかし、CCUSとの一体化が図られず、別のシステムとして運用されていたため、技能者登録後に改めてレベル判定を申請する必要が生じてしまい、ユーザー側は二重の負担を負うことになりました。それにより、評価制度の認知が進まず、申請件数が伸び悩んだことから、国交省は2021年６月16日付で同システムによる判定の受付を停止。暫定的な措置として、当面の間、各能力評価実施機関に運営を委ねることになりました。

防水施工技能者のレベル判定申請は、当協会が受付窓口となります。判定の希望者は、申請に必要な書類（上のわく内参照）を提出してください。記入用紙は、当協会のWebサイトからダウンロードが可能です。

手数料は１人につき4,000円（税込、キャリアアップカード発行費用含む）です。

申請に必要な書類

申請するレベルの認定に必要とされる就業日数および保有資格を満たしているか下の表で確認の上、次の①～⑥のすべての資料をご提出ください。

① 能力評価申請書

② 経歴証明書
注：CCUSに登録されている最も古い資格の取得月が確認できる書類（資格者証の写しなど）を添付すること。

【就業日数について】
就業期間の証明は、所属事業者の証明を受けてください。過去に複数の企業に就業していた場合も、技能者の申告に基づいて、現在所属している事業者の証明を受けてください。
CCUS登録前の就業期間は、原則として最長でもCCUSに登録されている最も古い資格の取得月から現在までの期間となります。最も古い資格の取得月が確認できる書類（資格者証の写しなど）も能力評価申請書と併せて提出してください。
一人親方などの場合は、当協会が審査します。

③ キャリアアップカードの写し（表面）

④ CCUSの閲覧画面の写し
※1 CCUSに登録された技能者ID、保有資格が分かる部分を印刷したもの。
※2 保有資格と取得年月日が分かるよう保有資格の詳細画面も添付してください。

⑤ 個人情報の利用に関する同意書

⑥ 能力評価手数料の振込み控（コピー可）

詳細は全防協のWebサイトへ
https://www.jrca.or.jp/ccus/index.html

表　レベル１～４の基準

	就業日数	保有資格	職長・班長としての就業日数
レベル4	就業日数が2150日（10年）以上であること	○登録防水基幹技能者 ○優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター） ●レベル2、レベル3の基準に示す保有資格	職長としての就業日数が645日（3年）以上であること
レベル3	就業日数が1505日（７年）以上であること	●1級防水施工技能士 ●レベル2の基準に示す保有資格	職長または班長としての就業日数の合計が215日（１年）以上であること
レベル2	就業日数が645日（３年）以上であること	○2級防水施工技能士 ○玉掛け技能講習 ○有機溶剤作業主任者技能講習	—
レベル1	建設キャリアアップシステムに技能者登録されており、かつ、レベル2から4までの判定を受けていない技能者		

※○印の保有資格については、いずれかの保有で可
●印の保有資格は必須

Topics
トピックス

新規格フルハーネス着用が義務化

2018年に改正された労働安全衛生法により、翌2019年２月３日から墜落制止用器具（旧呼称：安全帯）の規格が変更され、作業床などのない状態で高さ6.75m以上の高所作業に従事する場合、胴体部全体を支持するフルハーネス型の着用が義務づけられました。

猶予期間にあたる約３年が経過したことにより、今年１月２日から旧規格品の販売・着用が禁止され、新規格品への完全な移行が行われました。

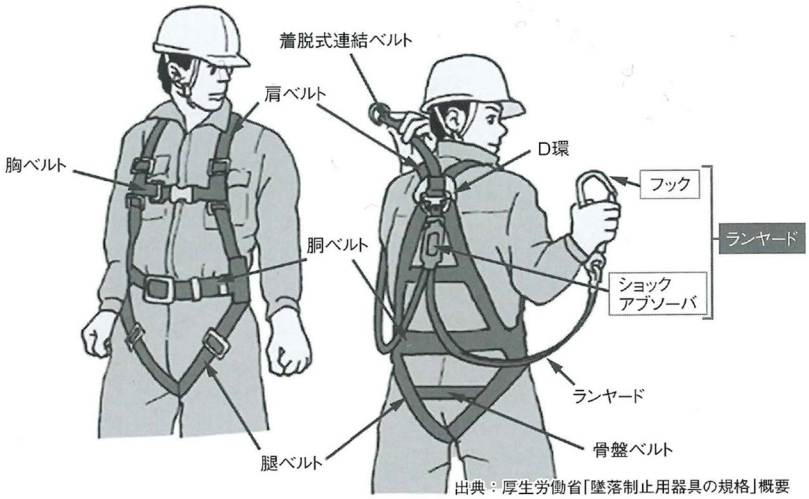


図　フルハーネス型落下防止用器具の構造

労働安全衛生規則では、「高さが２m以上の高所作業を行う際に、作業床の端や開口部等において墜落の危険性があり、囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合」に対し、着用義務が課せられます。

墜落制止用器具には、着用者の身体に生じる荷重を肩・腰部・腿など複数の箇所で支えるフルハーネス型と、１点で支える胴ベルト型の二種類があります。

フルハーネス型墜落制止用器具は、フルハーネス（安全ベルト）とランヤード（命綱）を主要な部品として構成されます（**図**）。フルハーネス型が使用される業種は多岐にわたることから、作業内容に合った当該器具の選定や正しい装着、および点検・保守などが重要となります。

また、胴ベルト型墜落制止用器具は、フルハーネス型を使用すると墜落時に地面に到達するおそれのある場合に、高さが6.75m以下の箇所であれば、例外的に使用できます。

ショックアブソーバ（衝撃緩和装置）の選定については、腰の高さ以上にフックなどを掛けて作業を行うことが可能な場合には、第一種ショックアブソーバを選定します。鉄骨組み立て作業などにおいて、足下にフックなどを掛けて作業を行う必要がある場合は、フルハーネス型を選定するとともに、第二種ショックアブソーバを選定します。両方の作業を混在して行う場合は、フルハーネス型を選定するとともに、第二種ショックアブソーバを選定することとされています。

2019年２月から新たに施行された、「墜落制止用器具の規格」における旧規格からの変更点は**表**のとおりです。なお、前述したとおり、適合していない製品は、今年１月２日から販売・着用が禁止されています。

表　墜落制止用器具の規格変更点

①胴ベルト型のU字つり専用タイプは、墜落制止用器具から除外する。
②6.75mを超える高所で使用する墜落制止用器具は、フルハーネス型を義務づける。
③衝撃荷重の上限を従来の８kgから６kg（フルハーネス型）、または４kg（胴ベルト型）に引き下げるとともに、ランヤードに必ずショックアブソーバを付属させる。
④ショックアブソーバに「墜落制止用器具の規格」の表示が求められる。
⑤85kgのみだった規格に100kgを追加。
⑥ランヤードの最長長さの規定を2.5mから２m（フルハーネス型）、または1.7m（胴ベルト型）へ短縮する。

Topics
トピックス

インボイス登録申請開始
免税事業者には経過措置

国税庁

国税庁は、消費税の仕入税額控除の新方式「適格請求書等保存方式」を導入する準備として、「適格請求書(インボイス)発行事業者」の登録申請受付を開始しました。新方式が導入される2023年10月１日から登録を受けるには、原則として2023年３月31日までに登録申請書を提出する必要があります。

新方式の導入以降、課税事業者が仕入れや外注の際に負担する消費税分の控除を受けるためには、売り手が交付するインボイスを受け取り、保存しておくことが要件となります。インボイスの交付には発行事業者としての登録が必要ですが、登録は課税事業者に限られるため、免税事業者は、課税事業者に転換する必要が生じます。一人親方の多くは免税事業者であり、導入後の取引排除や収入減が懸念されます。国税庁は、免税事業者に適用する経過措置や事務負担軽減措置を周知するとともに、取引先と協議し、登録申請の必要性を検討するよう呼び掛けています。

免税事業者は課税売上高が年1,000万円以下の中小事業者が該当し、事務負担への配慮から納税義務が特例的に免除されています。しかし、課税事業者に転換した場合、納税義務が生じることになります。一方で、免税事業者のままでいてもインボイスを交付できず、取引先の課税事業者が税額の控除を受けられないために、仕入れ・外注先の選択肢から外される可能性が出てきます。

国税庁は、新方式を徐々に浸透させるため、免税事業者から仕入れる際、税額の一定割合を控除できる経過措置を設けます。2023年10月からの３年は80％、2026年10月からの３年は50％が控除可能となります。また、事務負担軽減策として課税売上高が年5,000万円以下で適用できる「簡易課税制度」の活用も促しています。同制度では、事業区分ごとの「みなし仕入率」を用い、インボイスの保存なしに納付税額を算出できます。

国税庁では、新方式を周知するためのオンライン説明会を毎週実施しており、業界団体向け説明会も受け付けています。

シート防水はあらゆるリフォームに最適な工法です。

KRKはシート防水材料のメーカー団体です

会員

アーキヤマデ㈱
三晃金属工業㈱
シバタ工業㈱
住べシート防水㈱
田島ルーフィング㈱
ニッタ化工品㈱
パーカーアサヒ㈱
ハセガワシート㈱
早川ゴム㈱
三ツ星ベルト㈱
ロンシール工業㈱

賛助会員

峰岸㈱
㈱山装
日本パワーファスニング㈱
ソトウ㈱
㈱カネカ
㈱シュナイダー・ジャパン
亜細亜工業㈱
フィッシャージャパン㈱
タキロンマテックス㈱
㈱ベルテック
㈱JSP
アキレス㈱
㈱ライスター・テクノロジーズ
倉敷紡績㈱

KRK
KRK（合成高分子ルーフィング工業会）
E-mail：krkroof@krkroof.net
〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町9-2
TEL.03-6206-2928　FAX.03-6661-9034
ホームページをご覧下さい
https://www.krkroof.net/

参　考　資　料

都道府県別公共工事設計労務単価金額推移（防水工）

都道府県	年度	労務単価（円）	増減（円）
北海道	令和元	25,100	1,000
	令和 2	26,300	1,200
	令和 3	26,300	0
秋田県	令和元	22,800	800
	令和 2	23,800	1,000
	令和 3	24,000	200
青森県	令和元	22,300	900
	令和 2	23,200	900
	令和 3	23,300	100
岩手県	令和元	22,400	800
	令和 2	23,400	1,000
	令和 3	23,500	100
宮城県	令和元	24,400	800
	令和 2	25,600	1,200
	令和 3	25,700	100
山形県	令和元	25,500	900
	令和 2	26,600	1,100
	令和 3	26,800	200
福島県	令和元	25,200	900
	令和 2	26,300	1,100
	令和 3	26,500	200
東北平均	令和元	23,767	850
	令和 2	24,817	1,050
	令和 3	24,967	150
茨城県	令和元	26,600	600
	令和 2	26,900	300
	令和 3	26,900	0
群馬県	令和元	25,300	600
	令和 2	25,600	300
	令和 3	25,600	0
栃木県	令和元	27,500	600
	令和 2	27,900	400
	令和 3	27,900	0
埼玉県	令和元	28,500	600
	令和 2	28,900	400
	令和 3	28,900	0
千葉県	令和元	28,600	600
	令和 2	29,000	400
	令和 3	29,000	0
東京都	令和元	29,600	700
	令和 2	29,900	300
	令和 3	29,900	0
神奈川県	令和元	27,100	600
	令和 2	27,500	400
	令和 3	27,500	0
山梨県	令和元	26,700	600
	令和 2	27,000	300
	令和 3	27,000	0
長野県	令和元	25,100	700
	令和 2	25,300	200
	令和 3	25,300	0
関東甲信平均	令和元	27,222	622
	令和 2	27,556	334
	令和 3	27,556	0
静岡県	令和元	26,500	700
	令和 2	27,000	500
	令和 3	27,000	0
愛知県	令和元	26,000	700
	令和 2	26,500	500
	令和 3	26,500	0
三重県	令和元	25,900	700
	令和 2	26,400	500
	令和 3	26,400	0
岐阜県	令和元	24,100	700
	令和 2	24,500	400
	令和 3	24,500	0
中部平均	令和元	25,625	700
	令和 2	26,100	475
	令和 3	26,100	0
新潟県	令和元	23,600	1,200
	令和 2	23,800	200
	令和 3	23,800	0
富山県	令和元	23,600	1,200
	令和 2	23,800	200
	令和 3	23,800	0
石川県	令和元	24,500	1,200
	令和 2	24,700	200
	令和 3	24,700	0
福井県	令和元	22,500	600
	令和 2	22,900	400
	令和 3	23,600	700
北陸平均	令和元	23,550	1,050
	令和 2	23,800	250
	令和 3	23,975	175
大阪府	令和元	23,200	600
	令和 2	23,800	600
	令和 3	24,400	600
京都府	令和元	23,100	600
	令和 2	23,700	600
	令和 3	24,200	500
滋賀県	令和元	23,100	600
	令和 2	23,700	600
	令和 3	24,200	500
奈良県	令和元	23,100	600
	令和 2	23,700	600
	令和 3	24,200	500
和歌山県	令和元	22,900	600
	令和 2	23,500	600
	令和 3	24,000	500
兵庫県	令和元	22,400	600
	令和 2	22,900	500
	令和 3	23,500	600
近畿平均	令和元	22,967	600
	令和 2	23,550	583
	令和 3	24,083	533
岡山県	令和元	23,000	100
	令和 2	23,500	500
	令和 3	23,500	0
広島県	令和元	22,200	100
	令和 2	22,600	400
	令和 3	22,600	0
山口県	令和元	22,000	200
	令和 2	22,400	400
	令和 3	22,400	0
鳥取県	令和元	22,700	100
	令和 2	23,200	500
	令和 3	23,200	0
島根県	令和元	21,600	100
	令和 2	22,100	0
	令和 3	22,100	0
中国平均	令和元	22,300	120
	令和 2	22,760	460
	令和 3	22,760	0
徳島県	令和元	21,700	0
	令和 2	22,600	900
	令和 3	22,800	200
香川県	令和元	21,800	0
	令和 2	22,700	900
	令和 3	22,900	200
愛媛県	令和元	21,500	0
	令和 2	22,400	900
	令和 3	22,500	100
高知県	令和元	21,500	0
	令和 2	22,400	900
	令和 3	22,500	100
四国平均	令和元	21,625	0
	令和 2	22,525	900
	令和 3	22,675	150
福岡県	令和元	22,300	900
	令和 2	23,000	700
	令和 3	23,000	0
大分県	令和元	22,300	900
	令和 2	23,000	700
	令和 3	23,000	0
佐賀県	令和元	22,400	900
	令和 2	23,100	700
	令和 3	23,100	0
長崎県	令和元	22,100	900
	令和 2	22,800	700
	令和 3	22,800	0
熊本県	令和元	22,300	900
	令和 2	23,000	700
	令和 3	23,000	0
宮崎県	令和元	22,000	900
	令和 2	22,700	700
	令和 3	22,700	0
鹿児島県	令和元	22,100	900
	令和 2	22,800	700
	令和 3	22,800	0
沖縄県	令和元	29,500	1,300
	令和 2	30,800	1,300
	令和 3	30,800	0
九州・沖縄平均	令和元	23,125	950
	令和 2	23,900	775
	令和 3	23,900	0
全国平均	令和元	24,047	649
	令和 2	24,664	617
	令和 3	24,779	115

1．本単価は、公共工事の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではありません。
2．本単価は、所定労働時間内８時間当たりの単価です。
3．時間外、休日および深夜の労働についての割増賃金、通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていません。
4．本単価は労働者に支払われる賃金に係るものであり、現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用）および一般管理費等の諸経費は含まれていません。
5．法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用は、積算上、現場管理費等に含まれます。
6．各平均における単価は単純平均で算出し、四捨五入しているため、増減額は表上の単価による計算額と必ずしも一致していません。

業種別許可業者数15年間推移

許可業種	2007年3月		2008年3月		2009年3月		2010年3月		2011年3月		2012年3月		2013年3月		2014年3月		2015年3月		2016年3月		2017年3月		2018年3月		2019年3月		2020年3月		2021年3月		対2007年比(倍)	
土木	158,429	24	152,883	25	150,664	26	149,020	25	144,039	24	139,049	25	134,480	25	133,904	24	133,833	23	132,152	24	130,932	24	129,978	25	130,323	25	130,854	25	130,888		—	24
	△3.3		△3.5		△1.5		△1.1		△3.3		△3.5		△3.3		△0.4		△0.1		△1.3		△0.9		△0.7		△0.3		0.4		0.0		0.83	
建築	193,083	26	185,383	27	184,718	22	184,849	22	177,407	27	170,554	27	164,038	27	163,246	25	162,538	24	158,263	27	154,808	27	151,580	27	151,188	27	150,676	26	148,430		—	25
	△3.6		△4.0		△0.4		0.1		△4.0		△3.9		△3.8		△0.5		△0.4		△2.6		△2.2		△2.1		△0.3		△0.3		△1.5		0.77	
大工	63,949	17	63,309	18	64,614	14	66,463	14	66,330	19	65,975	17	65,594	18	66,630	15	67,984	15	68,629	16	69,818	15	71,553	16	73,263	16	74,775	17	76,048		—	17
	△0.9		△1.0		2.1		2.9		△0.2		△0.5		△0.6		1.6		2.0		0.9		1.7		2.5		2.4		2.1		1.7		1.19	
左官	17,937	12	17,931	16	18,355	9	19,045	6	19,311	11	19,574	8	19,768	10	20,314	7	21,093	6	21,732	6	22,600	6	23,741	7	24,842	6	25,915	6	26,893		—	8
	0.2		△0.0		2.4		3.8		1.4		1.4		1.0		2.8		3.8		3.0		4.0		5.0		4.6		4.3		3.8		1.50	
とび・土工	164,961	22	162,403	19	162,724	19	163,993	19	161,895	20	159,264	20	157,157	20	158,645	19	160,980	17	162,041	19	163,849	18	166,230	20	168,691	20	171,511	19	174,289		—	19
	△1.6		△1.6		0.2		0.8		△1.3		△1.6		△1.3		0.9		1.5		0.7		1.1		1.5		1.5		1.7		1.6		1.06	
石	57,126	14	57,174	15	57,540	17	58,218	18	58,186	15	58,094	14	58,173	14	59,239	13	60,673	11	61,778	11	63,368	11	65,322	12	67,425	12	69,490	12	71,575		—	12
	0.2		0.1		0.6		1.2		△0.1		△0.2		0.1		1.8		2.4		1.8		2.6		3.1		3.2		3.1		3.0		1.25	
屋根	32,878	6	33,359	5	34,231	8	35,467	8	36,310	6	37,061	6	37,822	6	38,989	4	40,347	7	41,477	9	42,825	9	44,528	11	46,241	11	47,899	10	49,718		—	6
	1.4		1.5		2.6		3.6		2.4		2.1		2.1		3.1		3.5		2.8		3.2		4.0		3.8		3.6		3.8		1.51	
電気	52,302	18	51,854	17	52,756	15	54,071	15	54,039	16	53,932	16	54,226	12	55,437	11	56,702	28	57,203	17	57,984	16	58,896	19	59,896	19	60,934	18	61,698		—	18
	△1.2		△0.9		1.7		2.5		△0.1		△0.2		0.5		2.2		2.3		0.9		1.4		1.6		1.7		1.7		1.3		1.18	
管	90,075	23	87,999	23	87,768	21	88,234	21	86,866	21	85,139	22	83,648	22	83,890	21	84,260	22	83,754	23	83,968	22	84,454	22	85,578	23	86,632	22	87,403		—	22
	△2.1		△2.3		△0.3		0.5		△1.6		△2.0		△1.8		0.3		0.4		△0.6		0.3		0.6		1.3		1.2		0.9		0.97	
タイル・レンガ・ブロック	31,643	8	31,908	9	32,798	6	34,006	7	34,805	7	35,429	7	36,083	7	37,136	6	38,343	8	39,444	7	40,790	8	42,481	10	44,219	8	45,864	8	47,569		—	7
	0.8		0.8		2.8		3.7		2.3		1.8		1.8		2.9		3.3		2.9		3.4		4.1		4.1		3.7		3.7		1.50	
鋼構造物	67,355	10	67,594	12	68,379	16	69,578	16	69,747	14	69,622	15	69,708	15	70,832	14	72,375	13	73,601	13	75,360	13	77,490	14	79,774	15	82,006	15	84,222		—	13
	0.4		0.4		1.2		1.8		0.2		△0.2		0.1		1.6		2.2		1.7		2.4		2.8		2.9		2.8		2.7		1.25	
鉄筋	12,333	5	12,503	6	12,882	5	13,612	2	14,100	4	14,460	5	14,784	5	15,183	8	15,852	3	16,565	2	17,621	2	18,918	3	19,848	5	20,756	5	21,746		—	3
	1.5		1.4		3.0		5.7		3.6		2.6		2.2		2.7		4.4		4.5		6.4		7.4		4.9		4.6		4.8		1.76	
舗装	95,286	21	93,587	21	92,861	24	92,653	23	91,017	22	89,237	21	87,772	21	88,136	20	88,982	19	89,117	20	89,634	20	90,459	21	91,720	21	93,030	21	94,258		—	21
	△1.5		△1.8		△0.8		△0.2		△1.8		△2.0		△1.6		0.4		1.0		0.2		0.6		0.9		1.4		1.4		1.3		0.99	
しゅんせつ	43,179	11	43,218	14	43,304	18	43,629	20	43,544	18	43,298	18	43,305	16	43,915	16	44,855	14	45,541	14	46,634	12	47,926	15	49,352	13	50,739	14	52,188		—	16
	0.4		0.1		0.2		0.8		△0.2		△0.6		0.0		1.4		2.1		1.5		2.4		2.8		3.0		2.8		2.9		1.21	
板金	16,318	4	16,651	4	17,181	4	18,002	5	18,604	5	19,101	4	19,531	4	20,142	3	20,960	4	21,744	4	22,804	4	24,124	5	25,335	4	26,503	4	27,745		—	5
	1.8		2.0		3.2		4.8		3.3		2.7		2.3		3.1		4.1		3.7		4.9		5.8		5.0		4.6		4.7		1.70	
ガラス	11,908	3	12,213	3	12,655	2	13,312	3	13,879	2	14,372	2	14,830	2	15,404	2	16,165	2	16,890	3	17,820	3	18,993	4	20,054	3	21,061	3	22,095		—	2
	2.4		2.6		3.6		5.2		4.3		3.6		3.2		3.9		4.9		4.5		5.5		6.6		5.6		5.0		4.9		1.86	
塗装	45,544	7	46,069	7	47,041	13	48,469	13	49,204	9	49,788	9	50,318	9	51,560	9	53,119	10	54,626	8	56,565	7	59,058	8	61,368	10	63,503	11	65,780		—	9
	1.3		1.2		2.1		3.0		1.5		1.2		1.1		2.5		3.0		2.8		3.5		4.4		3.9		3.5		3.6		1.44	
防水	20,965	2	21,549	2	22,246	3	23,327	4	24,284	3	25,091	3	25,786	3	26,540	5	27,592	5	28,590	5	29,941	5	31,584	6	32,970	7	34,361	7	35,855		—	4
	2.8		2.8		3.2		4.9		4.1		3.3		2.8		2.9		4.0		3.6		4.7		5.5		4.4		4.2		4.3		1.71	
内装仕上	61,526	13	62,090	8	63,799	7	65,993	10	66,881	12	67,048	12	67,397	13	68,642	12	70,230	12	71,478	12	73,072	14	75,168	13	77,384	14	79,634	13	81,820		—	11
	0.2		0.9		2.8		3.4		1.3		0.2		0.5		1.8		2.3		1.8		2.2		2.9		2.9		2.9		2.7		1.33	
機械器具設置	18,578	16	18,694	11	19,092	12	19,714	11	19,997	10	20,046	13	20,267	8	20,546	17	20,780	18	20,935	18	21,220	17	21,685	17	22,176	17	22,672	16	23,143		—	14
	△0.5		0.6		2.1		3.3		1.4		0.2		1.1		1.4		1.1		0.7		1.4		2.2		2.3		2.2		2.1		1.25	
熱絶縁	9,874	1	10,226	1	10,643	1	11,309	1	11,959	1	12,566	1	13,074	1	13,675	1	14,453	1	15,207	1	16,223	1	17,452	2	18,567	2	19,674	2	20,799		—	1
	3.1		3.6		4.1		6.3		5.7		5.1		4.0		4.6		5.7		5.2		6.7		7.6		6.4		6.0		5.7		2.11	
電気通信	12,470	9	12,568	10	12,847	11	13,252	12	13,458	8	13,578	10	13,570	17	13,725	18	13,934	16	14,086	15	14,243	19	14,484	18	14,779	18	15,007	20	15,345		—	15
	0.6		0.8		2.2		3.2		1.6		0.9		△0.1		1.1		1.5		1.1		1.1		1.7		2.0		1.5		2.3		1.23	
造園	33,978	25	32,461	28	31,515	27	30,796	27	29,657	26	28,540	26	27,509	26	27,133	27	26,858	26	26,320	26	25,938	25	25,527	26	25,466	26	25,324	27	25,044		—	27
	△3.5		△4.5		△2.9		△2.3		△3.7		△3.8		△3.6		△1.4		△1.0		△2.0		△1.5		△1.6		△0.2		△0.6		△1.1		0.74	
さく井	3,072	27	2,973	24	2,941	25	2,899	26	2,793	25	2,701	24	2,616	24	2,594	26	2,569	25	2,527	25	2,476	26	2,423	28	2,399	29	2,377	28	2,352		—	26
	△3.8		△3.2		△1.1		△1.4		△3.7		△3.3		△3.1		△0.8		△1.0		△1.6		△2.0		△2.1		△1.0		△0.9		△1.1		0.77	
建具	22,286	15	22,311	13	22,814	10	23,613	9	23,920	13	24,083	11	24,296	11	24,845	10	25,607	9	26,182	10	26,986	10	28,158	9	29,271	9	30,339	9	31,319		—	10
	△0.4		0.1		2.3		3.5		1.3		0.7		0.9		2.3		3.1		2.2		3.1		4.3		4.0		3.6		3.2		1.41	
水道施設	88,771	19	87,116	22	86,488	23	86,146	24	84,475	23	82,793	23	81,342	23	81,505	22	82,036	21	81,926	21	82,148	21	82,597	23	83,645	24	84,623	23	85,443		—	23
	△1.4		△1.9		△0.7		△0.4		△1.9		△2.0		△1.8		0.2		0.7		△0.1		0.3		0.5		1.3		1.2		1.0		0.96	
消防施設	15,280	20	15,026	20	15,052	20	15,239	17	15,226	17	15,116	19	14,925	19	14,942	23	15,047	20	14,979	22	14,993	23	15,063	24	15,264	22	15,381	24	15,441		—	20
	△1.5		△1.7		0.2		1.2		△0.1		△0.7		△1.3		0.1		0.7		△0.5		0.1		0.5		1.3		0.8		0.4		1.01	
清掃施設	660	28	634	26	608	28	592	28	563	28	540	28	511	28	499	28	483	27	470	28	458	28	446	29	444	28	432	29	425		—	28
	△4.2		△3.9		△4.1		△2.6		△4.9		△4.1		△5.4		△2.3		△3.2		△2.7		△2.6		△2.6		△0.4		△2.7		△1.6		0.64	
解体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,798	—	29,335	1	43,186	1	55,842	1	60,926		—	—
	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		112.6		47.2		29.3		9.1		—	
合計	1,441,766		1,421,686		1,428,516		1,445,501		1,432,496		1,416,051		1,402,530		1,417,248		1,438,650		1,447,257		1,478,876		1,519,653		1,564,668		1,607,814		1,640,457		—	
	△1.3		△1.4		0.5		1.2		△0.9		△1.1		△1.0		1.0		1.5		0.6		2.2		2.8		3.0		2.8		2.0		1.10	

(注) 1．許可業種欄の□表示は仕上げ業種。　(注) 2．左列下段数字は、前年同月比(%)。右列は、前年同月比(%)に基づく29業種の順位(降順)。　(注) 3．対2007年比(倍)欄における右列数字は、倍数に基づく28業種の順位(降順)。

年度別「防水施工」技能士資格取得状況

作業別	シーリング防水		セメント系防水		ウレタンゴム系防水		アクリルゴム系防水		アスファルト防水		改質アスファルトシートトーチ工法防水		合成ゴム系シート防水		塩化ビニル系シート防水		コンクリート・プレハブ建築防水		FRP防水		改質アスファルトシート常温粘着工法防水		合　計	
級別	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
昭和51年度～平成7年度計	(昭和53年度開始)		(昭和53年度開始)		(昭和52年度開始)		(昭和60年度開始)		(昭和51年度開始)				(昭和52年度開始)		(昭和52年度開始)		(昭和54年度開始)						14,369	12,882
	3,107	4,789	685	119	2,559	2,814	1,548	651	2,568	1,281			2,646	2,439	1,104	627	152	162					27,251	
平成8年度	278	386	50	8	189	192	71	44	97	43			146	88	100	54							931	815
																							1,746	
9年度	346	404	48	7	226	207	85	36	105	31	256	36	112	86	103	57	3	4					1,284	868
																							2,152	
10年度	372	299	56	5	293	196	56	28	70	28	233	43	105	101	116	61							1,301	761
																							2,062	
11年度	409	366	52	15	274	224	80	28	63	20	193	29	132	67	107	67							1,310	816
																							2,126	
12年度	355	295	44	4	340	211	56	18	82	34	108	27	117	77	160	52							1,262	718
																							1,980	
13年度	460	266	32	5	291	188	34	24	85	22	164	34	138	62	137	37			304	99			1,645	737
																							2,382	
14年度	422	320	34	11	327	157	39	14	116	25	111	27	119	44	125	51			384	152			1,677	801
																							2,478	
15年度	498	237	30	5	304	134	60	27	82	14	115	12	120	29	125	30			316	131			1,650	619
																							2,269	
16年度	630	239	50	5	501	137	131	20	139	21	149	18	164	24	218	28			328	61			2,310	553
																							2,863	
17年度	492	132	31	0	451	123	67	11	69	7	159	18	156	17	266	24			358	75			2,049	407
																							2,456	
18年度	530	150	42	1	429	58	72	15	91	17	160	8	124	11	293	40			363	101			2,104	401
																							2,505	
19年度	484	152	28	3	477	106	60	6	57	4	165	12	144	15	280	39			354	91			2,049	428
																							2,477	
20年度	638	151	31	3	540	96	54	8	58	5	202	7	94	3	311	33			360	96			2,288	402
																							2,690	
21年度	532	126	28	0	486	73	70	6	58	3	163	5	77	9	249	33			272	43			1,935	298
																							2,233	
22年度	401	92	40	1	485	54	56	2	19	6	153	12	71	5	254	31			200	28			1,679	231
																							1,910	
23年度	508	101	60	0	440	55	49	3	76	3	139	4	46	9	301	30			173	30			1,792	235
																							2,027	
24年度	394	98	55	1	403	62	64	3	50	3	132	6	57	3	255	23			142	30			1,552	229
																							1,781	
25年度	479	73	48	0	441	51	101	3	44	4	157	8	41	3	276	29			184	43			1,771	214
																							1,985	
26年度	454	73	1	0	332	51	77	4	52	3	145	18	48	5	337	28			135	28			1,581	210
																							1,791	
27年度	465	88	153	0	435	41	57	3	38	6	175	8	38	1	294	33			144	32			1,799	212
																							2,011	
28年度	412	92	2	0	531	70	81	11	54	9	171	4	30	5	304	37			145	17			1,730	245
																							1,975	
29年度	422	77	92	0	573	53	74	7	85	10	131	5	67	3	315	34			144	28			1,903	217
																							2,120	
30年度	427	75	3	0	489	69	85	6	41	3	148	9	39	2	237	41			140	36			1,609	241
																							1,850	
令和元年度	376	102	59	0	523	66	65	5	44	1	132	9	3	0	266	24			125	13	372	4	1,965	224
																							2,189	
2年度	4	1	1	0	8	1	4	0	31	2	95	2	27	5	223	13			6	0	4	0	403	24
																							427	
3年度	486	69	49	0	558	79	70	5	1	0	5	0	0	0	1	0			87	13	290	2	1,547	168
																							1,715	
計	14,381	9,253	1,804	193	12,905	5,568	3,266	988	4,275	1,605	3,761	361	4,861	3,113	6,757	1,556	155	166	4,664	1,147	666	6	57,495	23,956
																							81,451	

(一社)全防協調査による。　※令和3年度は前期合格発表分のみ。

防水施工技能検定協力団体

（2021年度）

都道府県	シーリング防水	セメント系防水	ウレタンゴム系塗膜防水	アクリルゴム系塗膜防水	アスファルト防水	改質アスファルトシートトーチ工法防水	合成ゴム系シート防水	塩化ビニル系シート防水	FRP防水	改質アスファルトシート 常温粘着工法
北海道	北海道シーリング工事業協同組合・シーリング防水技術向上協議会（旭川地区）	北海道塗膜防水工事業協会	北海道塗膜防水工事業協会	北海道塗膜防水工事業協会	北海道アスファルト防水工事業協同組合	北海道アスファルト防水工事業協同組合	北海道シート防水工事業協会	ロンプルーフ防水事業協同組合北海道支部	北海道塗膜防水工事業協会	北海道アスファルト防水工事業協同組合
秋田県	秋田県シーリング会	—	秋田県防水工事業組合	—	秋田県防水工事業組合	秋田県防水工事業組合	秋田県防水工事業組合	秋田県防水工事業組合	秋田県防水工事業組合	秋田県防水工事業組合
青森県	青森県シーリング防水協会	青森県防水工事業協会	—	—	—	—	—	青森県防水工事業協会	青森県防水工事業協会	青森県防水工事業協会
岩手県	東北シーリング工事業協同組合岩手支部	—	岩手県防水工事業協同組合	岩手県防水工事業協同組合	—	岩手県防水工事業協同組合	岩手県防水工事業協同組合	岩手県防水工事業協同組合	岩手県防水工事業協同組合	岩手県防水工事業協同組合
宮城県	東北シーリング工事業協同組合	—	宮城県防水工事業協会	—	宮城県防水工事業協会	宮城県防水工事業協会	—	宮城県防水工事業協会	宮城県防水工事業協会	—
山形県	山形県防水工事業組合	—	山形県防水工事業組合	山形県防水工事業組合	山形県防水工事業組合	山形県防水工事業組合	山形県防水工事業組合	山形県防水工事業組合	山形県防水工事業組合	山形県防水工事業組合
福島県	福島県総合防水工事業協同組合	福島県総合防水工事業協同組合	福島県総合防水工事業協同組合	—	福島県総合防水工事業協同組合	福島県総合防水工事業協同組合	福島県総合防水工事業協同組合	福島県総合防水工事業協同組合	福島県総合防水工事業協同組合	—
茨城県	茨城県防水工事業連合会	—	茨城県防水工事業連合会	茨城県防水工事業連合会	茨城県防水工事業連合会	茨城県防水工事業連合会	茨城県防水工事業連合会	茨城県防水工事業連合会	茨城県防水工事業連合会	茨城県防水工事業連合会
群馬県	群馬県防水工事業協同組合	—	群馬県防水工事業協同組合	群馬県防水工事業協同組合	群馬県防水工事業協同組合	群馬県防水工事業協同組合	群馬県防水工事業協同組合	群馬県防水工事業協同組合	群馬県防水工事業協同組合	群馬県防水工事業協同組合
栃木県	栃木県防水技能士育成会	—	栃木県防水技能士育成会	—	—	栃木県防水技能士育成会	—	栃木県防水技能士育成会	栃木県防水技能士育成会	—
埼玉県	埼玉県防水工業会	—	埼玉県防水工業会	—	—	埼玉県防水工業会	—	埼玉県防水工業会	埼玉県防水工業会	埼玉県防水工業会
千葉県	千葉県建設防水工事業協同組合	—	千葉県建設防水工事業協同組合	—	千葉県建設防水工事業協同組合	千葉県建設防水工事業協同組合	—	千葉県建設防水工事業協同組合	千葉県建設防水工事業協同組合	千葉県建設防水工事業協同組合
東京都	東日本シーリング工事業協同組合	東京都セメント系防水技能検定協議会	東京都塗膜防水技能検定協議会	東京都塗膜防水技能検定協議会	東京都防水工事業協会	東京都防水工事業協会	東京都防水工事業協会	東京都防水工事業協会	東京都塗膜防水技能検定協議会	東京都防水工事業協会
神奈川県	神奈川県建設防水事業協同組合	—	神奈川県建設防水事業協同組合	—	—	神奈川県建設防水事業協同組合	神奈川県建設防水事業協同組合	神奈川県建設防水事業協同組合	神奈川県建設防水事業協同組合	神奈川県建設防水事業協同組合
山梨県	山梨県建設防水協会	—	山梨県建設防水協会	山梨県建設防水協会	山梨県建設防水協会	山梨県建設防水協会	山梨県建設防水協会	山梨県建設防水協会	山梨県建設防水協会	山梨県建設防水協会
長野県	長野県防水業協会	—	長野県防水業協会	—	長野県防水業協会	長野県防水業協会	—	長野県防水業協会	長野県防水業協会	長野県防水業協会
静岡県	静岡県シーリング工事業協同組合	—	静岡県防水工事業協会	静岡県塗装看板業組合連合会	静岡県防水工事業協会	静岡県防水工事業協会	静岡県防水工事業協会	静岡県防水工事業協会	静岡県防水工事業協会	静岡県防水工事業協会
愛知県	中部シーリング工事業協同組合	—	愛知県防水工事業協会	—	愛知県防水工事業協会	愛知県防水工事業協会	愛知県防水工事業協会	愛知県防水工事業協会	愛知県防水工事業協会	愛知県防水工事業協会
三重県	三重県職業能力開発協会	—	三重県職業能力開発協会	三重県職業能力開発協会	三重県職業能力開発協会	三重県職業能力開発協会	三重県職業能力開発協会	三重県職業能力開発協会	三重県職業能力開発協会	三重県職業能力開発協会
岐阜県	岐阜県防水業協会	—	岐阜県防水業協会	岐阜県防水業協会	岐阜県防水業協会	岐阜県防水業協会	岐阜県防水業協会	岐阜県防水業協会	岐阜県防水業協会	—
新潟県	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合	新潟県防水工事業協同組合
富山県	富山県シーリング工事業協同組合	—	富山県防水工事業協会	富山県防水工事業協会	富山県防水工事業協会	富山県防水工事業協会	富山県防水工事業協会	富山県防水工事業協会	富山県防水工事業協会	富山県防水工事業協会
石川県	石川県シーリング工事協同組合	—	石川県防水事業協同組合	—	石川県防水事業協同組合	石川県防水事業協同組合	石川県防水事業協同組合	石川県防水事業協同組合	石川県防水事業協同組合	石川県防水事業協同組合

（2021年度）

都道府県	シーリング防水	セメント系防水	ウレタンゴム系塗膜防水	アクリルゴム系塗膜防水	アスファルト防水	改質アスファルトシートトーチ工法防水	合成ゴム系シート防水	塩化ビニル系シート防水	ＦＲＰ防水	改質アスファルトシート 常温粘着工法
福井県	福井県シーリング工事業協同組合	—	福井県防水工事協同組合	—	福井県防水工事協同組合	福井県防水工事協同組合	福井県防水工事協同組合	福井県防水工事協同組合	福井県防水工事協同組合	福井県防水工事協同組合
大阪府	関西シーリング工事業協同組合	大阪府セメント系防水技能検定協議会	関西塗膜防水工事業協会	関西塗膜防水工事業協会	全防協　近畿支部	全防協　近畿支部	全防協　近畿支部	シート防水技能協議会	全防協　近畿支部	全防協　近畿支部
京都府	—	—	京都府塗装工業協同組合・京都防水工事業協会	京都府塗装工業協同組合・京都防水工事業協会	—	京都防水工事業協会	京都防水工事業協会	京都防水工事業協会	京都建築防水協会・京都防水工事業協会	京都防水工事業協会
滋賀県	滋賀県防水工事業協会	—	—	滋賀県防水工事業協会	—	—	—	—	—	—
奈良県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県	和歌山県防水事業協同組合	—	和歌山県防水事業協同組合	和歌山県防水事業協同組合	—	和歌山県防水事業協同組合	和歌山県防水事業協同組合	和歌山県防水事業協同組合	和歌山県防水事業協同組合	和歌山県防水事業協同組合
兵庫県	神戸防水協会	—	神戸防水協会	—	—	—	—	神戸防水協会	—	—
岡山県	岡山県防水工事業協同組合	—	岡山県防水工事業協同組合	岡山県防水工事業協同組合	岡山県防水工事業協同組合	岡山県防水工事業協同組合	岡山県防水工事業協同組合	岡山県防水工事業協同組合	岡山県防水工事業協同組合	—
広島県	中国シーリング工事業協同組合	広島県防水技能検定協力会	広島県防水技能検定協力会	中国塗膜防水工業会	広島県防水技能検定協力会	広島県防水技能検定協力会	広島県防水技能検定協力会	広島県防水技能検定協力会	中国塗膜防水工業会	広島県防水技能検定協力会
山口県	山口県職業能力開発協会	—	山口県職業能力開発協会	山口県職業能力開発協会	山口県職業能力開発協会	山口県職業能力開発協会	山口県職業能力開発協会	山口県職業能力開発協会	山口県職業能力開発協会	山口県職業能力開発協会
鳥取県	鳥取県防水事業協同組合	—	鳥取県防水事業協同組合	鳥取県防水事業協同組合	—	鳥取県防水事業協同組合	鳥取県防水事業協同組合	鳥取県防水事業協同組合	鳥取県防水事業協同組合	鳥取県防水事業協同組合
島根県	島根県防水工事協会	—	島根県防水工事協会	島根県防水工事協会	島根県防水工事協会	島根県防水工事協会	島根県防水工事協会	島根県防水工事協会	島根県防水工事協会	—
徳島県	徳島県防水工事業協同組合	—	徳島県防水工事業協同組合	徳島県防水工事業協同組合	—	徳島県防水工事業協同組合	徳島県防水工事業協同組合	徳島県防水工事業協同組合	徳島県防水工事業協同組合	徳島県防水工事業協同組合
香川県	四国シーリング協会香川支部	—	香川県防水業協会	香川県防水業協会	香川県防水業協会	香川県防水業協会	香川県防水業協会	香川県防水業協会	香川県防水業協会	香川県防水業協会
愛媛県	愛媛県防水協会	—	愛媛県防水協会	愛媛県防水協会	愛媛県防水協会	愛媛県防水協会	愛媛県防水協会	愛媛県防水協会	愛媛県防蝕防水工事協同組合	愛媛県防水協会
高知県	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会	高知県防水工事業協会
福岡県	九州シーリング工事業協同組合	(一社)福岡県防水工事業協会	(一社)福岡県防水工事業協会	(一社)福岡県防水工事業協会	(一社)福岡県防水工事業協会	(一社)福岡県防水工事業協会	(一社)福岡県防水工事業協会	(一社)福岡県防水工事業協会	(一社)福岡県防水工事業協会	(一社)福岡県防水工事業協会
大分県	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	大分県防水・外壁改修工事業協同組合
佐賀県	佐賀県防水外壁工事業協会	—	佐賀県防水外壁工事業協会	佐賀県防水外壁工事業協会	佐賀県防水外壁工事業協会	佐賀県防水外壁工事業協会	佐賀県防水外壁工事業協会	佐賀県防水外壁工事業協会	佐賀県防水外壁工事業協会	—
長崎県	長崎県職業能力開発協会	—	長崎県職業能力開発協会	長崎県職業能力開発協会	長崎県職業能力開発協会	長崎県職業能力開発協会	長崎県職業能力開発協会	長崎県職業能力開発協会	長崎県職業能力開発協会	長崎県職業能力開発協会
熊本県	(一社)熊本県防水工事業協会	—	(一社)熊本県防水工事業協会	(一社)熊本県防水工事業協会	(一社)熊本県防水工事業協会	(一社)熊本県防水工事業協会	(一社)熊本県防水工事業協会	(一社)熊本県防水工事業協会	(一社)熊本県防水工事業協会	(一社)熊本県防水工事業協会
宮崎県	宮崎県防水工事業協同組合	—	宮崎県防水工事業協同組合	宮崎県防水工事業協同組合	宮崎県防水工事業協同組合	宮崎県防水工事業協同組合	宮崎県防水工事業協同組合	宮崎県防水工事業協同組合	宮崎県防水工事業協同組合	宮崎県防水工事業協同組合
鹿児島県	鹿児島県防水工事業協同組合	—	鹿児島県防水工事業協同組合	鹿児島県防水工事業協同組合	鹿児島県防水工事業協同組合	鹿児島県防水工事業協同組合	鹿児島県防水工事業協同組合	鹿児島県防水工事業協同組合	鹿児島県防水工事業協同組合	—
沖縄県	沖縄県防水施工業協会	—	沖縄県防水施工業協会	沖縄県防水施工業協会	沖縄県防水施工業協会	沖縄県防水施工業協会	—	—	沖縄県防水施工業協会	沖縄県防水施工業協会

(一社)全国防水工事業協会　賛助会員名簿（2022年1月現在、会員番号順）

会社名	〒番号	所　在　地	電話番号	URL
コニシ㈱ 東京土木建設営業部	338-0832	埼玉県さいたま市桜区西堀5-3-35	048-637-9950	http://www.bond.co.jp
宇部興産建材㈱	105-0023	東京都港区芝浦1-2-1　シーバンスN館	03-5419-6203	https://www.ube-ind.co.jp/ubekenzai/
化研マテリアル㈱	105-0003	東京都港区西新橋2-14-1　興和西新橋ビルB棟	03-3436-4001	https://www.kaken-material.co.jp
サンスター技研㈱住環境営業部	105-0014	東京都港区芝3-8-2　芝公園ファーストビル21階	03-5441-1227	https://www.sunstar-engineering.com/ja
昭石化工㈱営業部	100-0005	東京都千代田区丸の内3-1-1　帝劇ビル7階	03-6212-6252	https://www.shosekikako.co.jp
㈱ダイフレックス	107-0051	東京都港区元赤坂1-2-7　赤坂Kタワー7階	03-6434-7249	https://www.dyflex.co.jp
デュポン・スタイロ㈱	100-6111	東京都千代田区永田町2-11-1　山王パークタワー25階	03-5521-0111	https://www.dupontstyro.co.jp/
田島ルーフィング㈱防水営業部	101-8579	東京都千代田区外神田4-14-1　秋葉原UDX南ウイング21階	03-6837-8888	https://tajima.jp/
ディックプルーフィング㈱	107-0051	東京都港区元赤坂1-2-7　赤坂Kタワー7階	03-6434-7508	http://www.dpcdpc.com/
東亜合成㈱建材・土木部	105-8419	東京都港区西新橋1-14-1	03-3597-7341	https://www.toagosei.co.jp
モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社建材グループ	107-6112	東京都港区赤坂5-2-20　赤坂パークビル	03-5544-3111	https://www.momentive.com/
東和工業㈱営業部	174-0043	東京都板橋区坂下3-29-11	03-3968-2301	https://www.towaltd.co.jp
日新工業㈱営業統括部	120-0025	東京都足立区千住東2-23-4	03-3882-2571	https://www.nisshinkogyo.co.jp/
双和化学産業㈱ポリルーフ第1事業部	108-0073	東京都港区三田3-1-9　大坂家ビル5階	03-5476-2371	https://www.sowa-chem.co.jp/
野口興産㈱	176-8522	東京都練馬区豊玉北2-16-14	03-3994-5601	https://www.noguchi-kousan.co.jp
㈱フジキ	104-0033	東京都中央区新川2-20-8　八丁堀スクエア4階	03-6280-2011	https://www.e-fjk.co.jp
フヨー㈱建材事業部	130-0003	東京都墨田区横川4-10-9	03-5608-0101	http://www.fuyo-web.co.jp
ロンシール工業㈱防水事業部	130-8570	東京都墨田区緑4-15-3	03-5600-1866	https://www.lonseal.co.jp/
住ベシート防水㈱	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8　天王洲パークサイドビル	03-5462-8960	https://www.sunloid-dn.jp
AGCポリマー建材㈱	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8　沢の鶴人形町ビル7階	03-6667-8421	https://www.agc-polymer.com/
㈱イーテック	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2　汐留住友ビル	03-6218-3842	https://www.etec.jsr.co.jp
㈱タイセイ	160-0023	東京都新宿区西新宿8-4-2　野村不動産西新宿ビル9階	03-3364-1234	https://www.expantay.co.jp
保土谷建材㈱	104-0028	東京都中央区八重洲2丁目4-1　住友不動産八重洲ビル	03-5299-8170	http://www.hodogaya.co.jp/hcp
ハセガワシート㈱	101-0035	東京都千代田区神田紺屋町34　東和神田ビル4階	03-3527-3160	https://hasegawakagaku.co.jp
白水興産㈱	105-0004	東京都港区新橋5-8-11　新橋エンタービル3階	03-3431-9713	https://hakusui-k.co.jp
カネカケンテック㈱	100-0011	東京都千代田区内幸町1-3-3	03-3596-7011	https://www.kktc.jp
早川ゴム㈱	135-0031	東京都江東区佐賀1-16-10	03-3642-9434	https://www.hrc.co.jp
シーカ・ハマタイト㈱ハマタイト販売部	107-0051	東京都港区元赤坂1-2-7	03-6434-7923	https://www.sika-hamatite.com/
㈱K・Cアスカ	231-0006	神奈川県横浜市中区南仲通3-32-1　みなとファンタジアビル6階	045-211-2801	https://www.kc-asuka.co.jp
昭和電工建材㈱	221-8517	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町8	045-444-1691	https://www.sdk-k.com
茶谷産業㈱建材グループ	103-0023	東京都中央区日本橋本町2-8-7　オー・ジー東京ビル4階	03-6667-2364	https://www.chatani.co.jp
大泰化工㈱営業部	566-0072	大阪府摂津市鳥飼西3-11-2	072-654-5121	https://daitai.co.jp/
㈱ウォータイト	660-0892	兵庫県尼崎市東難波町3-26-9	06-6487-1546	http://www.wotaito.co.jp
アーキヤマデ㈱	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10	06-6385-1268	https://www.a-yamade.co.jp
大日化成㈱	571-0030	大阪府門真市末広町8-13	06-6909-6755	https://www.dainichikasei.co.jp/
ジャパンマテリアル㈱	564-0063	大阪府吹田市江坂町1-23-5　大同生命江坂第2ビル3階	06-6192-9101	https://www.japanmaterial.co.jp/
ニッタ化工品㈱	556-0022	大阪府大阪市浪速区桜川4-4-26	06-6563-1206	https://www.nitta-ci.co.jp/
高翔産業㈱	577-0061	大阪府東大阪市森河内西1-4-13	06-6961-8871	https://www.takasyo.co.jp/
㈱村井工業所	544-0011	大阪府大阪市生野区田島5-8-28	06-6757-1725	https://muraikogyosho.co.jp/
大関化学工業㈱	658-0041	兵庫県神戸市東灘区住吉南町1-1-15	078-841-1141	https://www.ozeki-chemical.co.jp
シバタ工業㈱東京支社	104-0061	東京都中央区銀座3-15-10　菱進銀座イーストミラービル2階	03-6859-1160	https://www.sbt.co.jp/
三ツ星ベルト㈱建設資材事業部	653-0024	兵庫県神戸市長田区浜添通4-1-21	078-685-5771	https://www.mitsuboshi.com/
富士交易㈱	733-0037	広島県広島市西区西観音町11-20	082-294-4000	
七王工業㈱	765-0031	香川県善通寺市金蔵寺町180	0877-62-0951	https://www.nanao-net.co.jp

(一社)全国防水工事業協会　特別会員名簿（2022年1月現在、会員番号順）

会社名	〒番号	所　在　地	電話番号	URL
北海道シーリング工事業協同組合	060-0032	北海道札幌市中央区北2条東10-15-28	011-251-3364	http://www.hokusikyou.or.jp
東北シーリング工事業協同組合	981-1232	宮城県名取市大手町5-12-5　大手町ビル2-B (株)イニテ工業所内)	022-302-4728	
全国イーテック防水工業会	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2　汐留住友ビル22階 (株)イーテック内)	03-6218-3842	http://www.wp-etec.com
ゴムアスファルト防水工事業協同組合	100-0005	東東京都千代田区丸の内3-1-1　帝劇ビル7階	03-6212-6260	http://www.gomuasu.or.jp/
サラセーヌ工業会	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8　沢の鶴人形町ビル7階 (AGCポリマー建材(株)内)	03-6667-8427	https://saracenu-association.com/
サンロイドDN工業会	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8　天王洲パークサイドビル (住ベシート防水(株)内)	03-5462-8960	https://www.sunloid-dn.jp
全国アロンコート・アロンウオール防水工事業協同組合	105-0003	東京都港区西新橋1-11-8　丸万5号館3階	03-3595-2331	https://www.zen-aron.or.jp
全国パラテックス防水工事業協同組合	106-0044	東京都港区東麻布1-9-15　東麻布一丁目ビル7階	03-3582-8226	https://www.paratex.net/
全国ケミアスルーフ防水協同組合	103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18 ユニゾ小伝馬町ビル6階(株)エイ・アール・センター内)	03-5614-6295	https://www.ar-center.co.jp/
ダイフレックス防水工事業協同組合	107-0051	東京都港区元赤坂1-2-7　赤坂Kタワー7階	03-6434-7539	https://www.dyflex.or.jp
一般社団法人ディックプルーフィング工業会	107-0051	東京都港区元赤坂1-2-7　赤坂Kタワー7階	03-6434-7513	http://www.dpia.ne.jp
東西アスファルト事業協同組合	101-8579	東京都千代田区外神田4-14-1　秋葉原UDX南ウイング21階	03-6837-8880	https://www.tozai-as.or.jp/
ニッタ防水工業会	162-0808	東京都新宿区天神町10番地　安村ビル (ニッタ化工品(株)内)	03-3235-1713	https://www.nitta-roofing.com
日本アスファルト防水工業協同組合	120-0025	足立区千住東2-23-4(日新工業(株)内)	03-6806-2666	https://www.nihon-as.or.jp
東日本シーリング工事業協同組合	135-0034	東京都江東区永代2-33-6　有沢ビル2階	03-3641-9561	http://www.toushikyo.jp/
ロンプルーフ防水事業協同組合	130-0021	東京都墨田区緑4-15-3　ロンシールビル1階	03-5600-4036	http://www.lonproof.or.jp/
UBE防水工業会	105-0023	東京都港区芝浦1-2-1　シーバンスN館 (宇部興産建材(株)内)	03-5419-6203	https://www.ube-bousui.com
東京都防水工事業協会	101-0025	東京都千代田区神田佐久間町3-38　第5東ビル	03-5833-2780	http://toboukyo.com
全国ポリルーフ工業会	108-0073	東京都港区三田3-1-9　大坂家ビル5階 (双和化学産業(株)内)	03-5484-3060	https://www.sowa-chem.co.jp/polyroof
コスミック工業会	107-0051	東京都港区元赤坂1-2-7　赤坂Kタワー7階 (株)ダイフレックス コスミック事業部内)	03-6432-9641	http://cosmic-k.com/
パンレタン防水工事業協同組合	104-0028	東京都中央区八重洲2丁目4-1　住友不動産八重洲ビル (保土谷建材(株)内)	03-5299-8189	https://panretan.org/
神奈川県建設防水事業協同組合	231-0002	神奈川県横浜市中区海岸通り4-17　東信ビル5階	045-212-1065	http://www.kanagawa-bousui.com
東日本ショウゼット工業会	221-8517	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町8 (昭和電工建材(株)建設資材営業部内)	045-444-1691	https://shozet.jp
静岡県シーリング工事業協同組合	422-8045	静岡県静岡市駿河区西島821-1(株)静岡コーキング工業内)	054-283-9530	http://www.siz-sba.or.jp/sskumiai/
静岡県防水工事業協会	424-0061	静岡県静岡市清水区大内263(不二化成品(株)内)	054-345-7401	http://www.shizuoka-bousuikyo.jp/
中部シーリング工事業協同組合	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-2-28　吉村ビル4階402	052-201-7086	http://chusikyou.com
富山県シーリング工事業協同組合	939-8211	富山県富山市二口町5-6-10(石動コーキング(株)内)	076-493-7740	
石川県防水事業協同組合	921-8062	石川県金沢市新保本1-465(日精工業(株)内)	076-236-2670	http://www.kenbousui.com/
関西シーリング工事業協同組合	540-0012	大阪府大阪市中央区谷町4-4-13　エフクレスト202	06-6946-2226	https://kanshikyo.or.jp
全国コンパック工業会	566-0072	大阪府摂津市鳥飼西3-11-2(大泰化工(株)内)	072-654-5121	https://daitai.co.jp/products/conpack/association.html
全日アスファルト防水事業協同組合	555-0034	大阪府大阪市西淀川区福町3-1-50	06-6474-7841	http://www.zennichiasu.jp
日本セリノール防水事業協同組合	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-43(茶谷産業(株)内)	06-6397-2080	https://japan-cerinol.com
日本リベットルーフ防水工事業協同組合	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10　山出ビル	06-6385-5758	https://www.rivetroof.jp
全国サンタック防水工事業協同組合	564-0052	大阪府吹田市広芝町12-8(早川ゴム(株)大阪支店内)	06-6386-6531	https://www.santac.or.jp/
関西サラセーヌ工業会	553-0001	大阪府大阪市福島区海老江5-2-2　大拓ビル4階 (AGCポリマー建材(株)内)	06-6453-6401	https://saracenu-association.com/
京都防水工事業協会	601-8302	京都府京都市南区吉祥院西ノ庄渕ノ西町35 (株)日商建材内)	075-313-6710	http://www.kbk.gr.jp
イサムエラストマー会	532-0035	大阪府大阪市淀川区三津屋南3-9-8 (イサム塗料(株)営業企画部内)	06-6838-4136	http://www.elastomer.jp/index.html
滋賀県防水工事業協会	520-2152	滋賀県大津市月輪1-13-9(株)メイコウ内)	077-545-5512	http://www.geocities.jp/shigabousui

(一社)全国防水工事業協会　特別会員名簿（2022年1月現在、会員番号順）

会社名	〒番号	所　在　地	電話番号	URL
ネオ・ルーフィング工業会	653-0024	兵庫県神戸市長田区浜添通4-1-21(三ツ星ベルト㈱内)	078-685-5771	http://www.neo-roofing.jp/
神戸防水協会	657-0035	兵庫県神戸市灘区友田町3-2-1(棚田建材㈱内)	078-841-3551	
中国シーリング工事業協同組合	730-0013	広島県広島市中区八丁堀1-12　マスキ八丁堀ビル4階	082-222-7578	http://www.sealing.or.jp
徳島県防水工事業協同組合	770-0801	徳島県徳島市上助任町蛭子122番地 (㈲斎藤防水工業内)	088-622-2931	
高知県防水工事業協会	781-0013	高知県高知市薊野中町25-6(フルイチ㈱高知営業所内)	088-845-0624	
九州アスファルト工事業協同組合	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴1-2-8　セントラルビル2階	092-713-5263	
九州シーリング工事業協同組合	815-0041	福岡県福岡市南区野間1-10-7　野間リッチハイツ501号	092-555-7350	
一般社団法人 福岡県防水工事業協会	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴1-2-8　セントラルビル2階	092-713-5263	
福岡市防水事業協同組合	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴1-2-8　セントラルビル2階	092-713-5263	http://www.fc-bousui.com/
福岡県防水外壁工事業協同組合	839-0863	福岡県久留米市国分町1416-1	0942-21-4354	
大分県防水・外壁改修工事業協同組合	870-0017	大分県大分市弁天2-3-1(㈱三宮工材内)	097-537-7822	
一般社団法人 熊本県防水工事業協会	861-4153	熊本県熊本市南区富合町木原1792-1	096-288-1682	http://kwpa.jp/
宮崎県防水工事業協同組合	880-0927	宮崎市源藤町葉山205番地2　1階	0985-67-5500	http://www.m-bousui.jp
鹿児島県防水工事業協同組合	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町7-41　大蔵ビル406号	099-239-2829	https://k-bousui.jimdo.com

支部事務局一覧

地方支部名称	〒番号	事務局所在地	電話番号	FAX
北海道支部	060-0032	札幌市中央区北2条東3-2-2　マルタビル札幌4F	011-222-5206	011-222-0046
東北支部	981-3117	仙台市泉区市名坂字野蔵19-3　㈱東北丸本内	022-371-9711	022-371-9716
関東・甲信支部	101-0047	千代田区内神田3-3-4　全農薬ビル6F	03-5298-3793	03-5298-3795
中部支部	462-0035	名古屋市北区大野町4-12　重喜防水工業㈱内	052-508-8736	052-508-8737
北陸支部	921-8023	金沢市千日町8-30　北川瀝青工業㈱内	076-241-1131	076-242-0924
近畿支部	540-0023	大阪市中央区北新町3-4　三信ビル3F	06-6966-1555	06-6966-1588
中国支部	733-0036	広島市西区観音新町3-1-3　アオケン㈱内	082-292-3201	082-292-6238
四国支部	770-0006	徳島市北矢三町1-2-61　徳島大三工業㈱内	088-631-4161	088-632-8431
九州・沖縄支部	810-0073	福岡市中央区舞鶴1-2-8　セントラルビル2F	092-713-5263	092-713-5411

全防協作成刊行物

●『防水施工法』(八訂版)

B5判・670頁・2017年8月発刊
価格：一般価格9.000円＋税　会員価格5,000円

防水施工の教科書として、国家資格である防水技能士の受検用参考書として広く活用されてきた「防水施工法」の7回目の改訂版となります。今回の改訂では、防水層の種別とその工法及び特徴を見直し、各防水の共通する項目については、整合を図りながら、「主要材料と補助材料」や「施工用機械・工具類」などの見直しを行い、「増張りや各部の処理」を追加しております。

目　次

第1章 総　論
第2章 アスファルト系防水
第3章 合成ゴム系防水
第4章 塩化ビニル樹脂系防水
第5章 熱可塑性エラストマー系防水
第6章 エチレン酢酸ビニル樹脂系防水
第7章 ウレタンゴム系防水
第8章 ゴムアスファルト系防水
第9章 FRP系防水
第10章 セメント系防水
第11章 保護仕上げ
第12章 外壁防水
第13章 建築防水の変遷
〔付録1〕防水工事用材料関連　JIS（日本工業規格）抜粋
〔付録2〕JIS（日本工業規格）製図通則（1999）抜粋
〔付録3〕関係法規　抜粋
a．労働安全衛生法関連法令
b．建築基準法関連法令
c．消防法関連法令

各都道府県防水組合等一覧（2022年1月現在）

都道府県	名　　称	〒番号	所　在　地	役職名	代表者名	電話番号	FAX番号
北海道	北海道防水工事業団体連合会	060-0032	札幌市中央区北2条東3丁目2-2　マルタビル札幌4階	会長	小仲 直樹	011-222-5206	011-222-0046
秋田県	秋田県防水工事業組合	010-0921	秋田市大町2丁目7-26　㈱東和内	会長	開發 邦彦	018-864-4561	018-864-4564
青森県	青森県防水工事業協会	030-0142	青森市大字上野字有原49-5	会長	出町 時彦	017-739-5680	017-739-6176
岩手県	岩手県防水工事業協同組合	020-0122	盛岡市みたけ6丁目1-23　㈲燦ケミカル内	理事長	三上　誠	019-646-8066	019-646-8067
宮城県	宮城県防水工事業協会	983-0833	仙台市宮城野区東仙台7丁目13-6　日新商事㈱内	会長	浅野目 孝之	022-295-9895	022-295-9897
山形県	山形県防水工事業組合	990-0821	山形市北町1-7-15　㈱ミウラ・ルーフサービス内	組合長	三浦 孝太郎	023-684-5130	023-684-9635
福島県	福島県総合防水工事業協同組合	963-8071	郡山市富久山町久保田字宮田100番地　郡山シーリング㈱内	代表理事	金澤 正夫	024-943-1330	024-943-1330
茨城県	茨城県防水工事業連合会	306-0234	古河市上辺見1-2664　㈲神原防水工業内	会長	神原 陽一	0280-31-3333	0280-31-3335
群馬県	群馬県防水工事業協同組合	371-0847	前橋市大友町2-29-31	理事長	柴崎　晟	027-254-3342	027-254-3342
栃木県	栃木県建築防水工事業協同組合	321-0345	宇都宮市大谷町1235-7	代表理事	礒　昭洋	028-652-5020	028-616-2015
埼玉県	埼玉県防水工業会	339-0074	さいたま市岩槻区本宿37-1　㈱高信工業内	会長	渡辺 義功	048-756-1622	048-756-1622
千葉県	千葉県建設防水工事業協同組合	260-0013	千葉市中央区中央4-14-1　不動産ビル2階	理事長	関　正一	043-222-4751	043-222-4734
（千葉市）	千葉都市防水工事業協同組合	260-0023	千葉市中央区出洲港9-10	理事長	下地 空男	043-242-8531	043-242-8531
東京都	東京都防水工事業協会	101-0025	千代田区神田佐久間町3-38　第5東ビル	会長	佐々木 浩	03-5833-2780	03-5833-2781
神奈川県	神奈川県建設防水事業協同組合	231-0002	横浜市中区海岸通り4-17 東信ビル5階	理事長	加藤 和之	045-212-1065	045-212-3464
（横浜市）	横浜市防水事業協同組合	231-0011	横浜市中区太田町2-22　神奈川県建設会館4階	理事長	大久保 満	045-681-4492	045-681-4493
（川崎市）	川崎市防水工事協力会	210-0914	川崎市幸区大宮町24　メゾン柏　㈱神奈川商会内	会長	武田 義雄	044-544-7877	044-544-6975
山梨県	山梨県建設防水協会	400-0062	山梨県甲府市池田1-4-20　㈱土屋工業内	会長	土屋　仁	055-251-4062	055-251-1545
長野県	長野県防水業協会	399-0039	松本市小屋北1-19-6(㈱仙嶺内)	会長	林　靖稔	0263-58-3188	0263-58-5586
静岡県	静岡県防水工事業協会	424-0061	静岡市清水区大内263　不二化成品㈱内	会長	杉山 友彦	054-345-7401	054-346-8866
愛知県	愛知県防水工事業協会	462-0837	名古屋市北区大杉2-7-15　大池建工㈱内	会長	中澤 浩一	052-908-0300	052-908-0301
三重県	三重県防水工事業協会	514-0002	津市島崎町135-6　㈱アートテックエンジニア内	会長	久保 直也	059-222-0533	059-222-0544
岐阜県	岐阜県防水業協会	506-0058	岐阜県高山市山田町254-1　安全防水工事㈱内	会長	大田 正彦	0577-32-3554	0577-35-1375
新潟県	新潟県防水工事業協同組合	950-0925	新潟市中央区弁天橋通1-7-4	理事長	吉井　清	025-287-2000	025-286-7690
富山県	富山県防水工事業協会	933-0917	高岡市京町11-32　一公工業㈱内	代表幹事	小島 一元	0766-23-0391	0766-23-0361
石川県	石川県防水事業協同組合	921-8062	金沢市新保本1-465　日精工業㈱内	理事長	新谷 陽一	076-236-2670	076-236-2671
福井県	福井県防水工事協同組合	910-0017	福井市文京5-32-29　クニ興業㈱内	理事長	土肥 敏宏	0776-43-1265	0776-43-1265
大阪府	大阪防水工事業協会	532-0036	大阪市淀川区三津屋中3-9-26	会長	泉　勝之	06-6101-1000	06-6101-1001
京都府	京都防水工事業協会	601-8302	京都市南区吉祥院西ノ庄渕ノ西町35　㈱日商建材内	会長	深江 仁志	075-313-6710	075-313-6710
滋賀県	滋賀県防水工事業協会	520-2152	大津市月輪1-13-9　㈱メイコウ内	会長	杉本 憲央	077-545-5512	077-545-0955
奈良県							
和歌山県	和歌山県防水事業協同組合	640-8319	和歌山市手平1-2-22　生駒労務経営事務所内	理事長	大芝 一眞	073-424-5723	073-426-5622
兵庫県	神戸防水協会	657-0035	神戸市灘区友田町3-2-1　棚田建材㈱内	会長	中村 高明	078-841-3551	078-841-3553
岡山県	岡山県防水工事業協同組合	700-0063	岡山市北区大安寺東町22-17	理事長	川合　明	086-251-5020	086-251-5020
広島県							
山口県	山口県防水工事業協同組合	753-0212	山口市下小鯖3952-11	理事長	原　辰徳	083-927-7555	083-927-7556
鳥取県	鳥取県防水事業協同組合	682-0021	倉吉市上井81-1　鳥取県中部建築工務士会内	理事長	近藤 修司	0858-24-6557	0858-24-6559
島根県	島根県防水工事協会	699-0404	松江市宍道町東来待809-28　山陰防水建材㈲内	会長	堀内　満	0852-66-3988	0852-66-0338
徳島県	徳島県防水工事業協同組合	770-0801	徳島市上助任町蛭子122番地　㈲斎藤防水工業内	理事長	中條 秀人	088-622-2931	088-653-4259
香川県	香川県防水業協会	769-0102	高松市国分寺町国分289-2　極東化成㈱内	会長	飯間 良一	087-875-0777	087-874-5192
愛媛県							
高知県	高知県防水工事業協会	781-0013	高知市薊野中町25-6　フルイチ㈱高知営業所内	会長	白坂 吉友	088-845-0624	088-846-0281
福岡県	一般社団法人 福岡県防水工事業協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴1-2-8　セントラルビル2階	会長	永堀 直宏	092-713-5263	092-713-5411
（福岡市）	福岡市防水事業協同組合	810-0073	福岡市中央区舞鶴1-2-8　セントラルビル2階	理事長	永江　寿	092-713-5263	092-713-5411
（北九州市）	北九州市防水工事業協同組合	802-0062	北九州市小倉北区片野新町2丁目11-25　中村ビル107号	理事長	月形 孝司	093-482-2396	093-482-2397
大分県	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	870-0017	大分市弁天2-3-1　㈱三宮工材内	理事長	堀　智樹	097-537-7822	097-537-7822
佐賀県	佐賀県防水改修技術協会	841-0011	鳥栖市永吉町788　林保冷工業㈱内	会長	林 喜一郎	0942-82-4418	0942-85-1245
長崎県	長崎県防水工事業協同組合	852-8133	長崎市本原町26-15　博栄工業㈱内	理事長	有田 昌史	095-846-5667	095-849-4013
熊本県	一般社団法人 熊本県防水工事業協会	861-4153	熊本市南区富合町木原1792-1	会長	松本　一	096-288-1682	096-288-1692
宮崎県	宮崎県防水工事業協同組合	880-0927	宮崎市源藤町葉山205番地２　１階	理事長	平木 泰英	0985-67-5500	0985-67-5501
鹿児島県	鹿児島県防水工事業協同組合	892-0844	鹿児島市山之口町7-41　大蔵ビル406	理事長	山﨑　洋	099-239-2829	099-239-2829
沖縄県	沖縄県防水施工業協会	900-0001	那覇市港町 2-16-7　ヒルター工業㈱内	会長	安里　明	098-864-0500	098-861-1239

（注）　　は特別会員　　都道府県の（　）内は政令指定都市

編集後記

建設業に入職する若年技能者の数が少なくなり、高齢技能者の割合が増えてきていることが「資格更新レポート」で多くの方が指摘されていました。技能を伝承する意味においても、好ましいことではなく、業界として対策を講じる必要について痛感するところです。

建設技能労働者の処遇改善策の一つとして、国土交通省と関係団体では「建設キャリアアップシステム」の利用促進を図っておりますが、同システムへの事業者および技能者の登録は着実に増えてきています。その現状について実施主体である（一財）建設業振興基金の担当部署の方にご執筆をいただき、今回特集の一つとして取り上げました。

外国人労働者に頼ることなく、日本人労働者の処遇を改善することにより「職人不足」の問題に対応できれば一番よいと思われますが、うまく行かない現状があるため、特定技能外国人を活用する政策が施行された経緯があります。特定技能制度による外国人を活用しつつ、優秀な日本人技能者の方が誇りを持ち、技能に見合った収入を得て働くことができるようになることを強く望みます。

最後になりましたが、本年の皆様の益々のご発展とご健康を祈念申し上げます。

2022年度 通常総会（設立30周年記念式典）日程

2022年度本部通常総会（設立30周年記念式典）を下記日程で開催いたします。会員の皆様多数のご出席をお願いいたします。

開 催 日：2022年6月1日(水)
開催場所：ザ・オークラ東京
東京都港区虎ノ門2丁目10-4　TEL 03-3582-0111

東京メトロ日比谷線	虎ノ門ヒルズ駅下車	徒歩5分
東京メトロ銀座線	虎ノ門駅下車	徒歩10分
東京メトロ銀座線・南北線	溜池山王駅	徒歩10分

全防協　No.33　2022年1月28日発行

発 行 人　中村 陽祐
発 行 所　一般社団法人 全国防水工事業協会
〒101-0047 東京都千代田区内神田3-3-4 全農薬ビル
TEL. 03-5298-3793　FAX. 03-5298-3795
https://www.jrca.or.jp

編集・制作　株式会社 新樹社
〒110-0005 東京都台東区上野7-11-6 上野中央ビル
TEL. 03-5828-0311　FAX. 03-5828-0312
https://press-shinjusha.co.jp

広告索引
（五十音順）

アーキヤマデ …… 4
イーテック …… 54
宇部興産建材 …… 56
エイ・アール・センター …… 4
オーケーレックス …… 53
大関化学工業 …… 2
香川鉄工 …… 53
化研マテリアル …… 表3
勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部 …… 40
K・Cアスカ …… 56
合成高分子ルーフィング工業会 …… 39
ジャパンマテリアル …… 4
セブンケミカル …… 53
全国アロンコート・アロンウオール防水工事業協同組合 …… 55
全国イーテック防水工業会 …… 54
全国ケミアスルーフ防水協同組合 …… 4
全国サンタック防水工事業協同組合 …… 54
全国ポリルーフ工業会 …… 55
全国防水改修工事業団体連合会 …… 表2
双和化学産業 …… 55
タイセイ …… 1
ダイフレックス …… 6
大同塗料 …… 52
田島ルーフィング …… 表2
ディックプルーフィング …… 56
ディックプルーフィング工業会 …… 56
東西アスファルト事業協同組合 …… 表2
鳴浜リース …… 54
日新工業 …… 表4
日本ウレタン建材工業会 …… 52
日本リベットルーフ防水工事業協同組合 …… 4
日本防水材料協会 …… 52
早川ゴム …… 54
フェザーフィールド …… 2
三ツ星ベルト …… 3
山装 …… 55
ライナックス …… 51
ロンシール工業 …… 3
ロンプルーフ防水事業協同組合 …… 3